



青森県基本計画
「選ばれる青森」への挑戦
支え合い、共に生きる

消
防
の
現
況

令
和
4
年
度

青
森
県
危
機
管
理
局
消
防
保
安
課

消 防 の 現 況

令和4年度

青森県危機管理局消防保安課

目 次

1. 消防功労者表彰	1
2. 消防吏員・団員数及び年齢構成	2
3. 消防機械器具保有状況の推移	3
4. 消防水利の推移	3
5. 無線通信施設等の推移	3
6. 消防本部及び消防署等の設置状況	4
7. 消防吏員・団員の活動状況	5
8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数	5
9. 救急搬送受入協議会	6
10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準	6
11. 救急救助業務	7
1) 救急業務	7
2) 救助業務	13
12. 緊急消防援助隊	14
13. 公益財団法人青森県消防協会の活動支援	15
14. 消防学校	15
15. 予防業務	18
16. 危険物規制業務	23
17. 火災予防	27
18. 防災資機材の備蓄及び貸付け	37
19. 民間防火組織	40
20. 防災ヘリコプター	41
付 属 資 料	
(1) 消防の概要	42
(2) 消防本部別消防の概要	43
(3) 市町村別消防の概要	45
(4) 消防関係団体一覧	49

消防関係資料

1. 消防功労者表彰

消防の職務は危険性が著しく高く、また消防団員は生業を営むかたわら活躍していることから、これらの活躍に対し物理的処遇のみによって満たしうるものでなく、精神的な面からも報いるために表彰制度が設けられている(賞じゅつ金含む)。本県消防関係者の受賞実績は次のとおりとなっている。

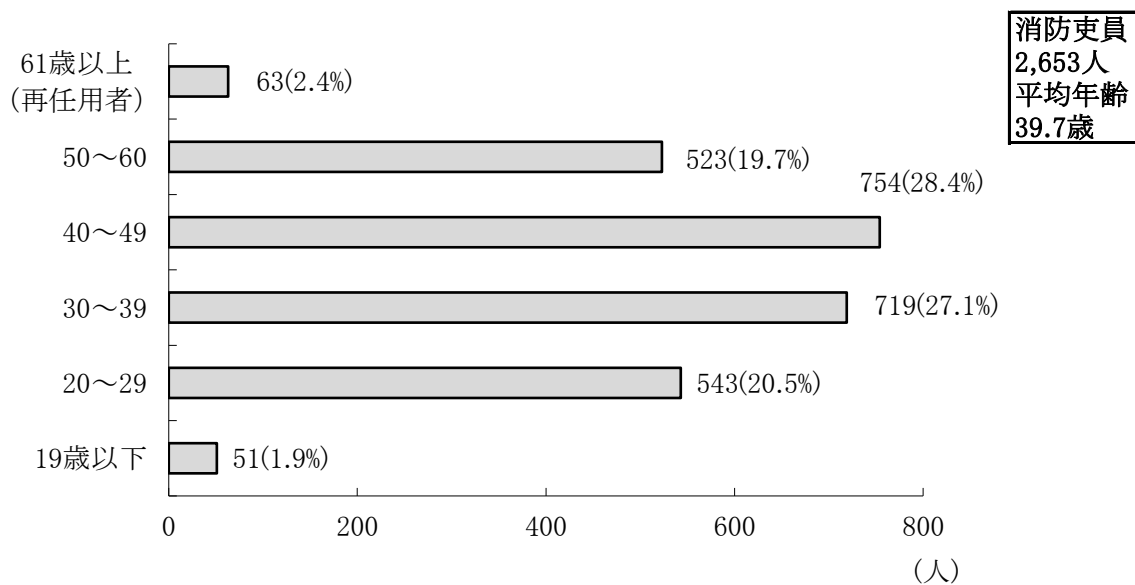
種 類		年 度										
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
叙 位		11	12	10	8	15	8	15	9	14	6	
叙 勲	春秋叙勲・危険業務従事者叙勲	56	52	56	56	58	60	60	62	61	56	
	死亡叙勲	11	9	7	5	8	6	12	7	9	4	
	高齢者叙勲・緊急叙勲	2	5	4	3	10	0	3	6	4	3	
褒 章	藍 綬 褒 章	8	6	7	4	7	7	3	3	4	7	
	紺 綬 褒 章											
内閣決定に基づく表彰	大内閣表彰 長官表彰	安全功労			1							
		防災功労										
	消防庁長官表彰	安全功労										
		防災功労									1	
総務大臣表彰	安全功労				1							
	消防功労		1		2	1		2		2		
消防庁長官表彰	特別功労章											
	頭 功 章											
	功 績 章											
	功 労 章	3	7	4	5	1	3	4	3	2	1	
	永年勤続功労章	72	73	73	72	72	75	75	75	74	74	
	表 彰 旗	1	1	1	1							
	竿 頭 綬		2	2	2	2	2	2	2	2	2	
国の賞じゅつ金												
退職消防団員報償	1号報償	287	324	339	342	310	368	351	381	309	259	
	2号報償	292	296	303	296	276	302	250	295	244	273	
知事表彰	随時表彰	頭 彰 状										
		賞 状										
	定例表彰	功 労 章	15	21	16	17	17	19	19	18	16	15
		永年勤続功労章	463	407	389	404	403	468	402	459	438	410
		表 彰 旗										
		竿 頭 綬										
	表彰	表 彰 状										
		県の賞じゅつ金										
県 褒 賞		5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	

2. 消防吏員・団員数及び年齢構成

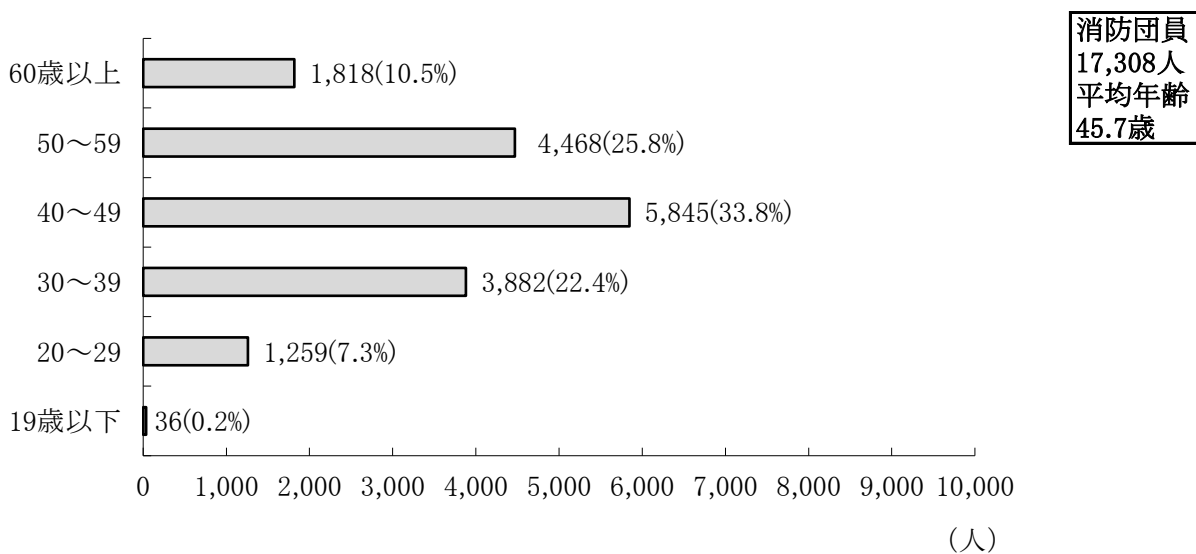
(1) 消防吏員・団員数の推移

区分 \ 年月日	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
消防吏員数	2,642	2,662	2,644	2,643	2,651	2,658	2,653
うち女性消防吏員数	32	36	37	42	50	51	48
消防団員数	19,078	18,844	18,539	18,271	18,013	17,591	17,308
うち女性消防団員数	484	482	481	500	526	526	542

(2) 消防吏員の年齢構成(令和4年4月1日現在)



(3) 消防団員の年齢構成(令和4年4月1日現在)



3. 消防機械器具保有状況の推移

種類	年月日		H28.4.1		H29.4.1		H30.4.1		H31.4.1		R2.4.1		R3.4.1		R4.4.1	
	区分		本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団	本部・署	団
普通消防ポンプ自動車			45	432	44	422	44	415	43	420	45	402	44	382	42	382
水槽付消防ポンプ自動車			84	36	85	39	86	39	86	40	87	40	87	40	89	38
はしご付消防ポンプ自動車			8		8		8		8		8		8		8	
屈折はしご付消防ポンプ自動車			1		1		1		1		1		1		1	
高所放水車			3		3		3		3		3		3		3	
泡原液搬送車			3		3		3		3		3		3		3	
化学消防自動車			21		21		21		20		19		20		20	
救急自動車			113		113		114		114		113		109		111	
指揮車			36	15	38	15	38	15	35	15	32	15	35	15	36	15
消防艇																
救助工作車			16		17		18		18		18		18		18	
林野火災工作車			1		1											
小型動力ポンプ付積載車 (小型動力ポンプのみ含む)			14	734	14	619	14	698	14	829	12	835	12	846	12	839

4. 消防水利の推移

年月日		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
防火水槽		7,209	7,340	7,772	7,775	7,787	7,645	7,610
	100m ³ 以上	60	61	64	65	63	62	60
	40～100m ³	6,314	6,444	6,823	6,827	6,847	6,718	6,685
	20～40m ³	835	835	885	883	877	865	865
消火栓		18,646	19,434	20,161	20,245	20,287	19,809	19,344
	公設	18,186	18,970	19,543	19,628	19,698	19,225	18,558
	私設	460	464	618	617	589	584	786
井戸(40m ³ 以上)		4	4	4	4	4	4	4
その他		273	273	277	187	187	185	190
	河川・湖沼 海等自然水利	106	106	107	106	106	105	100

5. 無線通信施設等の推移

年月日		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	
消防用無線局	基地局及び固定局	120	60	61	61	61	59	59	
	移動局	3,332	2,789	2,770	2,773	2,830	2,927	3,047	
防災行政無線	同報無線	同報親局	50						
		同報子局	2,617						
	移動無線	基地局	56	60	59	59	56	54	48
		移動局	1,728	1,737	1,727	1,732	1,841	1,813	1,819

6. 消防本部及び消防署等の設置状況

[令和4年4月1日現在]

消防本部名	組合管理者	構成市町村名	所在地	消防署(※)	分署等	
青森地域広域事務組合	青森市長	青森市、今別町、蓬田村、外ヶ浜町、平内町	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 017-775-0852	(併)中央消防署、東消防署、浪岡消防署、平内消防署	4 沖館分署、油川分署、新城分署、浪館分署、外ヶ浜分署、今別分署、浅虫分署、筒井分署、原別分署、横内分署	10
弘前地区消防事務組合	弘前市長	弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、板柳町、西目屋村、田舎館村	〒036-8203 弘前市大字本町2-1 0172-32-5101	(併)弘前消防署、東消防署、黒石消防署、平川消防署、板柳消防署	5 藤代分署、西北分署、西分署、目屋分署、柘形分署、南分署、北分署、田舎館分署、山形分署、碓ヶ関分署	10
八戸地域広域市町村圏事務組合	八戸市長	八戸市、三戸町、五戸町、田子町、南部町、おいらせ町、階上町、新郷村	〒031-0011 八戸市田向五丁目1-1 0178-44-2131	(併)八戸消防署、八戸東消防署、三戸消防署、五戸消防署、おいらせ消防署	5 河原木分署、南郷分遣所、尻内分遣所、桔梗野分遣所、根城分遣所、鯨分署、階上分署、小中野分遣所、名川分署、田子分署、福地分遣所、西分遣所、北分遣所	13
五所川原地区消防事務組合	五所川原市長	五所川原市、鶴田町、中泊町	〒037-0036 五所川原市中央四丁目130 0173-35-4382	(併)五所川原消防署、北部中央消防署、鶴田消防署	3 東分署、金木分署、市浦分署、小泊分署	4
十和田地域広域事務組合	十和田市長	十和田市、六戸町	〒034-0082 十和田市西二番町7-10 0176-25-4111	(併)十和田消防署、十和田湖消防署、六戸消防署	3 湖畔出張所	1
三沢市	——	——	〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口17-36 0176-54-4111	(併)三沢市消防署	1 中央分署、北出張所、古間木出張所	3
下北地域広域行政事務組合	むつ市長	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村	〒035-0071 むつ市小川町二丁目14-1 0175-22-3819	(併)むつ消防署、大畑消防署、大間消防署、大湊消防署、東通消防署	5 川内消防分署、脇野沢消防分署、風間浦消防分署、佐井消防分署、北分遣所、南分遣所	6
つがる市	——	——	〒038-3142 つがる市木造赤根1-1 0173-42-2105	(併)つがる市消防署、つがる市北消防署	2 稲垣分遣所	1
北部上北広域事務組合	野辺地町長	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	〒039-3113 上北郡野辺地町字田狭沢40-9 0175-64-0311	(併)野辺地消防署、六ヶ所消防署、横浜消防署	3 北分署、南分署	2
中部上北広域事業組合	七戸町長	七戸町、東北町	〒039-2501 上北郡七戸町字荒熊内159-4 0176-62-3142	(併)中央消防署、上北消防署、東北消防署	3 ——	
鱒ヶ沢地区消防事務組合	鱒ヶ沢町長	鱒ヶ沢町、深浦町	〒038-2761 西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸385-2 0173-72-4527	(併)鱒ヶ沢消防署、深浦消防署	2 岩崎分署	1
県計					36	51

※(併)は消防本部と併設

7. 消防吏員・団員の活動状況

消防吏員と消防団員は、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、身の危険もかえりみず日夜献身的な活動を行っている。

消防活動範囲も火災に限らず地震、風水害等あらゆる災害にわたっている。

<消防機関の主な出動状況>

年		H30			R元			R2			R3		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	回数	43,088	9,856	52,944	49,023	9,065	58,088	41,783	8,689	50,472	20,769	10,768	31,537
	延人員	141,685	186,621	328,306	159,235	166,999	326,234	130,841	129,274	260,115	75,810	130,701	206,511
火 災	回数	435	438	873	609	683	1,292	575	527	1,102	577	562	1,139
	延人員	7,912	28,397	36,309	10,344	26,013	36,357	8,392	19,532	27,924	8,411	18,365	26,776
の風水害等 の災害等	回数	680	79	759	337	47	384	627	62	689	955	68	1,023
	延人員	2,674	2,221	4,895	1,440	1,256	2,696	2,023	1,328	3,351	3,827	1,407	5,234
演習訓練	回数	2,189	2,447	4,636	2,017	1,826	3,843	2,686	1,007	3,693	1,605	1,097	2,702
	延人員	10,293	64,943	75,236	9,121	59,000	68,121	7,778	21,790	29,568	7,166	17,903	25,069
特別警戒	回数	2,144	3,115	5,259	2,815	3,624	6,439	2,708	4,199	6,907	2,387	4,500	6,887
	延人員	7,141	31,298	38,439	9,175	36,245	45,420	9,101	36,663	45,764	8,826	35,138	43,964
捜 索	回数	80	60	140	57	49	106	63	55	118	51	48	99
	延人員	721	1,037	1,758	409	1,119	1,528	508	999	1,507	850	922	1,772
そ の 他	回数	37,560	3,717	41,277	43,188	2,836	46,024	35,124	2,839	37,963	15,194	4,493	19,687
	延人員	112,944	58,725	171,669	128,746	43,366	172,112	103,039	48,962	152,001	46,730	56,966	103,696

8. 消防吏員及び消防団員の公務による死傷者数

年		H30			R元			R2			R3		
区 分		消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計	消 防 吏 員	消 防 団 員	計
合 計	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	17	9	26	10	5	15	7	4	11	15	2	17
火 災	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	2	6	3	2	5	0	4	4	8	2	10
の風水害等 の災害等	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
救急業務	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	0	4	1	0	1	2	0	2	0	0	0
演習訓練	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	4	6	10	3	1	4	4	0	4	3	0	3
特別警戒	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
捜 索	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	2	2	0	0	0	1	0	1
そ の 他	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	5	1	6	3	0	3	1	0	1	2	0	2

9. 救急搬送受入協議会

県救急搬送受入協議会は、青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準(以下「実施基準」という。)についての協議及び実施基準に基づく傷病者の搬送・受入れの実施に係る連絡調整を行うために設置されており、知事に対し、実施基準等に関し必要な事項について意見を述べる事ができる。

<青森県救急搬送受入協議会の開催状況>

開催年月日	会議内容
平成22年2月8日	①青森県救急搬送受入協議会委員委嘱状の交付 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の策定を諮問
平成22年5月18日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の素案
平成22年12月15日	青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準案
平成23年1月30日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準に対する修正意見等 ②実施基準運用開始前後における重症以上傷病者の搬送状況
平成24年2月27日	①平成23年度救急患者受入実態(実施基準運用状況等)調査
平成24年12月17日	①青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の実績調査
平成27年8月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成28年10月18日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成29年10月31日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
平成31年3月25日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準の医療機関リスト
令和元年11月11日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和2年11月5日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和3年11月8日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案
令和4年11月14日	①本県の救急業務の実施状況 ②青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準改正案

10. 青森県救急患者搬送及び受入れに関する実施基準

実施基準は、現状の医療資源を前提とした救急医療体制を基本としながら救急搬送・受入体制の更なる充実を図ることを目的としており、主に次の基準を定めている。

- (1) 傷病者の状況に応じた適切な医療の提供が行われることを確保するために医療機関を分類する基準
- (2) (1)に掲げる基準に基づき分類された医療機関のリスト
- (3) 傷病者の状況を確認するための基準
- (4) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関を選定するための基準
- (5) 傷病者の搬送を行おうとする医療機関に対し傷病者の状況を伝達するための基準

※ 内容については、定期的に検討を加え、必要に応じて修正等を行っている。

11. 救急救助業務

1) 救急業務

消防機関が行う救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、社会経済活動の進展に伴って年々その体制が整備され、県民の生命・身体を守る上で不可欠な業務となっている。

各消防機関では、より質の高い救急業務を実施するため、救急業務の高度化に取り組んでおり、特に、救急救命士については、平成15年の心肺機能停止傷病者に対する医師の包括的指示下での除細動の実施をはじめ、気管挿管、薬剤(アドレナリン)投与、さらには、平成26年4月から、重度傷病者に対する心肺機能停止前の静脈路確保及び輸液並びに血糖測定と低血糖発作時のブドウ糖溶液投与の処置が追加され、処置範囲の拡大が図られている。

(1) 救急出場件数及び搬送人員の推移

令和4年4月1日現在

救急自動車 保有台数 111台(うち高規格 98台)

救急隊員 1,339人(うち救急救命士 534人)

区分 年	救急出場件数			搬送人員			出場件数 中交通事 故の占める 率	出場件数 中急病の 占める率
	件数	指数	対前年 増減率	人員	指数	対前年 増減率		
H24	48,149	119	2.3	44,800	119	1.7	7.2	63.7
H25	47,223	116	△ 1.9	43,870	116	△ 2.1	7.1	64.2
H26	47,986	118	1.6	44,565	118	1.6	6.9	63.9
H27	47,223	116	△ 1.6	43,811	116	△ 1.7	7.1	64.4
H28	47,452	117	0.5	44,080	117	0.6	6.6	65.1
H29	47,811	118	0.8	44,117	117	0.1	6.5	64.5
H30	49,665	119	3.9	45,793	118	3.8	6.2	65.6
R元	50,187	113	1.1	45,966	111	0.4	6.3	65.2
R2	46,130	96	△ 8.1	42,014	94	△ 8.6	5.4	59.8
R3	49,088	102	6.4	44,472	99	5.9	4.7	60.7

(2)消防本部別出場・搬送状況

区分	出場件数					1万人当たりの 出場件数		管内人口
	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R2年	R3年	
青森地域広域事務 組合消防本部	11,123	11,464	11,805	10,748	11,751	364	398	295,593
弘前地区消防事務 組合消防本部	10,347	10,841	10,806	9,962	10,670	362	387	275,508
八戸地域広域市町村 圏事務組合消防本部	12,214	12,758	12,887	12,075	12,288	389	396	310,282
五所川原地区消防 事務組合消防本部	2,909	3,048	3,000	2,757	2,909	377	398	73,146
十和田地域広域事務 組合消防本部	2,451	2,601	2,680	2,464	2,628	348	371	70,825
三沢市消防本部	1,545	1,572	1,548	1,489	1,542	380	394	39,152
下北地域広域行政 事務組合消防本部	2,910	3,135	3,262	2,834	3,089	416	453	68,200
つがる市消防本部	1,200	1,114	1,095	965	1,038	312	336	30,934
北部上北広域事務 組合消防本部	1,077	1,201	1,188	1,059	1,126	393	418	26,970
中部上北広域事業 組合消防本部	1,208	1,153	1,176	1,088	1,267	351	409	30,984
鱒ヶ沢地区消防事務 組合消防本部	827	778	740	689	780	420	476	16,390
計	47,811	49,665	50,187	46,130	49,088	373	397	1,237,984

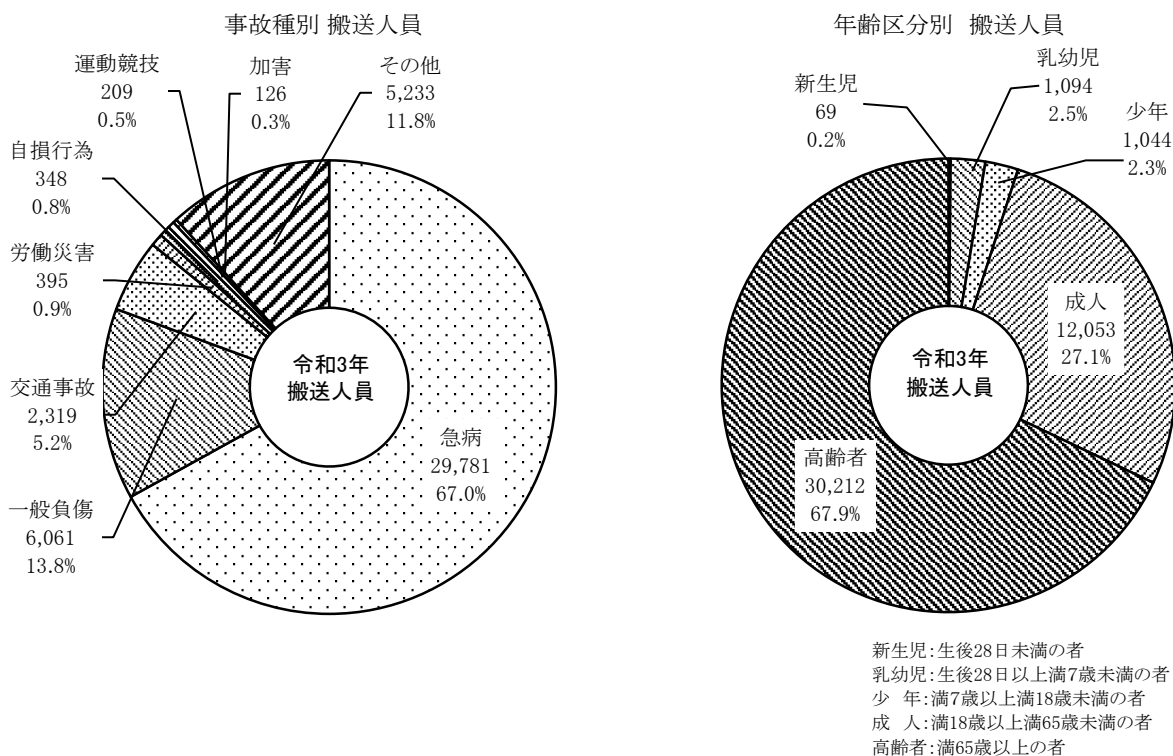
区分	搬送人員					1万人当たりの 搬送人員	
	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R2年	R3年
青森地域広域事務 組合消防本部	10,031	10,324	10,547	9,481	10,313	321	349
弘前地区消防事務 組合消防本部	9,431	9,841	9,860	9,064	9,717	329	353
八戸地域広域市町村 圏事務組合消防本部	11,565	12,156	12,079	11,313	11,442	365	369
五所川原地区消防 事務組合消防本部	2,672	2,736	2,717	2,499	2,571	342	351
十和田地域広域事務 組合消防本部	2,220	2,353	2,412	2,158	2,308	305	326
三沢市消防本部	1,442	1,457	1,412	1,346	1,427	344	364
下北地域広域行政 事務組合消防本部	2,751	2,948	3,044	2,648	2,829	388	415
つがる市消防本部	1,131	1,055	1,013	921	966	298	312
北部上北広域事務 組合消防本部	977	1,102	1,097	950	1,013	352	376
中部上北広域事業 組合消防本部	1,127	1,080	1,079	992	1,157	320	373
鱒ヶ沢地区消防事務 組合消防本部	770	741	706	642	729	392	445
計	44,117	45,793	45,966	42,014	44,472	339	359

(注)管内人口は、令和2年国勢調査人口(確定値)による。

(3)救急活動状況

区 分		年									
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
事故種別 救急出場 件数	計	48,149	47,223	47,986	47,223	47,452	47,811	49,665	50,187	46,130	49,088
	火 災	270	239	280	285	246	304	319	437	387	368
	自然災害	14	9	3	3	6	8	2	2	6	11
	水 難	54	59	87	79	76	61	50	54	79	77
	交通事故	3,489	3,344	3,332	3,345	3,123	3,120	3,085	3,187	2,724	2,680
	労働災害	363	352	409	346	382	380	396	396	373	405
	運動競技	256	237	312	253	287	291	275	318	194	203
	一般負傷	5,918	5,703	5,985	5,745	6,003	6,176	6,288	6,428	6,209	6,494
	加 害	186	204	169	200	159	131	195	146	160	168
	自損行為	605	627	543	531	517	485	458	470	531	557
	急 病	30,658	30,300	30,651	30,449	30,879	30,823	32,567	32,717	30,067	32,542
	そ の 他	6,336	6,149	6,215	5,987	5,774	6,032	6,030	6,032	5,400	5,583
事故種別 搬送人員	計	44,800	43,870	44,565	43,811	44,080	44,117	45,793	45,966	42,014	44,472
	火 災	86	79	87	97	69	83	75	90	89	93
	自然災害	3	5	4	3	5	7	1	2	5	5
	水 難	36	26	53	33	37	27	22	23	34	29
	交通事故	3,595	3,388	3,365	3,364	3,135	3,086	3,088	2,989	2,479	2,319
	労働災害	350	341	405	339	377	372	388	389	367	395
	運動競技	255	233	310	249	282	293	275	317	194	209
	一般負傷	5,615	5,433	5,663	5,449	5,692	5,852	5,910	6,056	5,820	6,061
	加 害	164	160	136	155	129	102	151	110	124	126
	自損行為	376	403	353	354	345	305	289	300	340	348
	急 病	28,398	28,042	28,452	28,244	28,571	28,407	30,002	30,136	27,556	29,781
	そ の 他	5,922	5,760	5,737	5,524	5,438	5,583	5,592	5,554	5,006	5,106

(4)事故種別及び年齢区分別搬送人員〔令和3年〕



(5)事故種別傷病程度別搬送人員〔令和3年〕

区分	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	1,287 (4.3%)	4,689 (15.8%)	11,544 (38.8%)	12,206 (41.0%)	11 (0.1%)	29,737 (100.0%)
交通事故	27 (1.2%)	151 (6.5%)	481 (20.7%)	1,660 (71.6%)	0 (0.0%)	2,319 (100.0%)
一般負傷	76 (1.3%)	864 (14.3%)	2,233 (36.9%)	2,875 (47.5%)	1 (0.0%)	6,049 (100.0%)
その他	106 (1.7%)	1,945 (30.8%)	3,320 (52.7%)	931 (14.8%)	3 (0.0%)	6,305 (100.0%)
計	1,496 (3.4%)	7,649 (17.2%)	17,578 (39.6%)	17,672 (39.8%)	15 (0.0%)	44,410 (100.0%)

(6)急病にかかる疾病分類別年齢区分別搬送人員〔令和3年〕

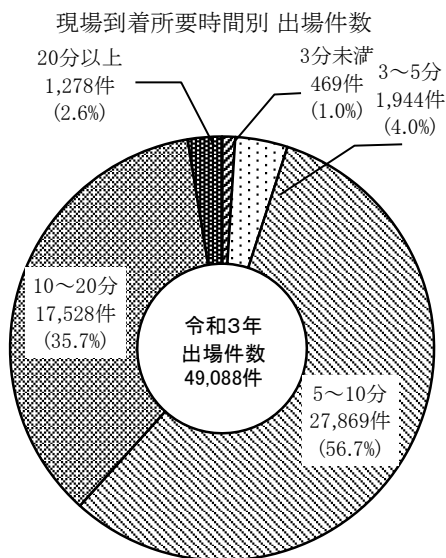
区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
脳疾患	0	4	5	599	2,537	3,145
心疾患等	0	1	8	481	2,477	2,967
消化器系	0	9	34	827	1,962	2,832
呼吸器系	1	57	40	474	2,156	2,728
精神系	0	1	43	690	278	1,012
感覚系	0	41	82	525	983	1,631
泌尿器系	0	0	10	445	1,021	1,476
新生物	0	0	0	164	677	841
その他	13	98	74	1,112	2,894	4,191
不明確	2	550	177	1,915	5,487	8,131
計	16	761	473	7,232	20,472	28,954

(7) 転送人員の状況及び転送理由〔令和3年〕

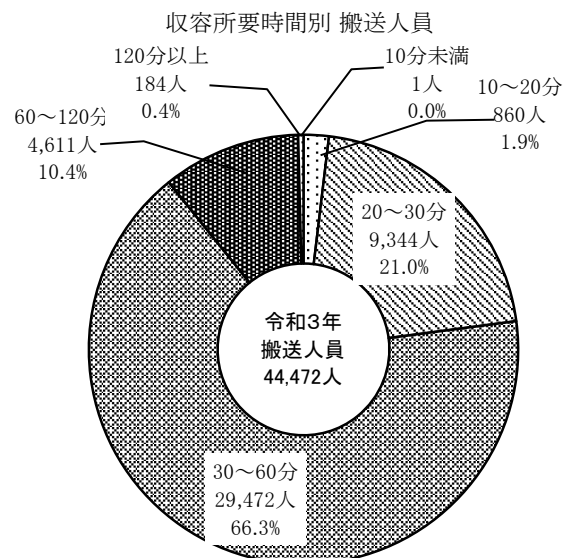
転送人員の状況		転送なし	転送あり				計	転送率 (%)
			1回	2回	3回以上	小計		
計		44,219	174	2	0	176	44,395	0.4
傷病程度別	死亡	1,495	1	0	0	1	1,496	0.1
	重症	7,597	51	1	0	52	7,649	0.7
	中等症	17,494	83	1	0	84	17,578	0.5
	軽症	17,633	39	0	0	39	17,672	0.2

転送理由の状況	救急告示医療機関	その他医療機関	計
ベッド満床	1	0	1
専門外	12	6	18
医師不在	0	0	0
手術中	1	0	1
処置困難	41	71	112
その他	29	12	41
計	84	89	173

(8) 現地到着所要時間別出場件数及び収容所要時間別搬送人員〔令和3年〕

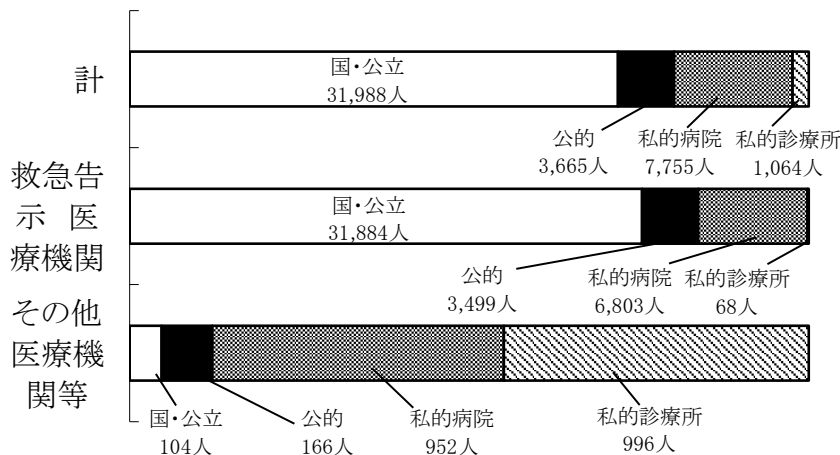


(現場到着平均所要時間: 9.5分)



(収容平均所要時間: 40.9分)

(9) 医療機関別搬送状況及び救急医療体制〔令和3年〕



国・公立	26
公的	1
私的病院	18
私的診療所	2
計	47

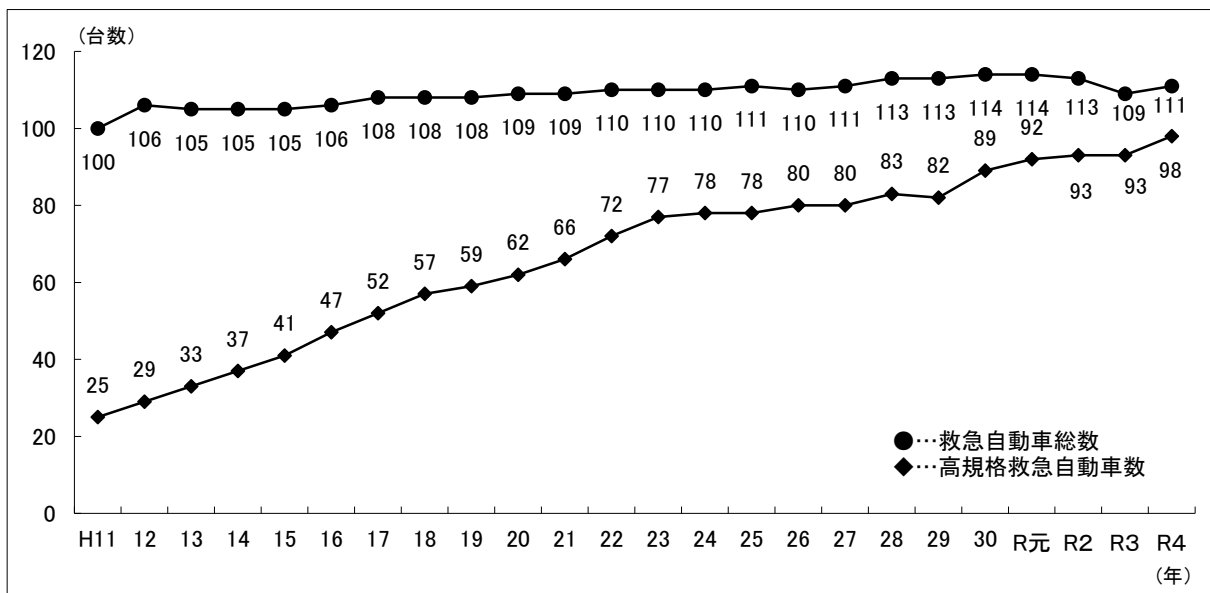
(10)救急隊員の行った応急処置〔令和3年〕

区分	応急処置対象人員	心肺蘇生		気道確保			除細動	静脈路確保	薬剤投与	血圧測定	心音聴取	血中酸素飽和度測定	心電図
		うち自動※1	うちLM等※2	うち気管挿管									
急病	29,404	1,162	637	1,607	499	262	176	1,109	354	27,422	8,263	28,014	26,643
交通事故	2,287	20	11	25	10	7	4	36	8	2,214	755	2,244	1,512
一般負傷	5,962	93	58	122	29	42	9	91	25	5,679	981	5,791	4,177
その他	6,187	88	52	124	24	35	15	83	30	5,835	796	6,004	4,877
計	43,840	1,363	758	1,878	562	346	204	1,319	417	41,150	10,795	42,053	37,209

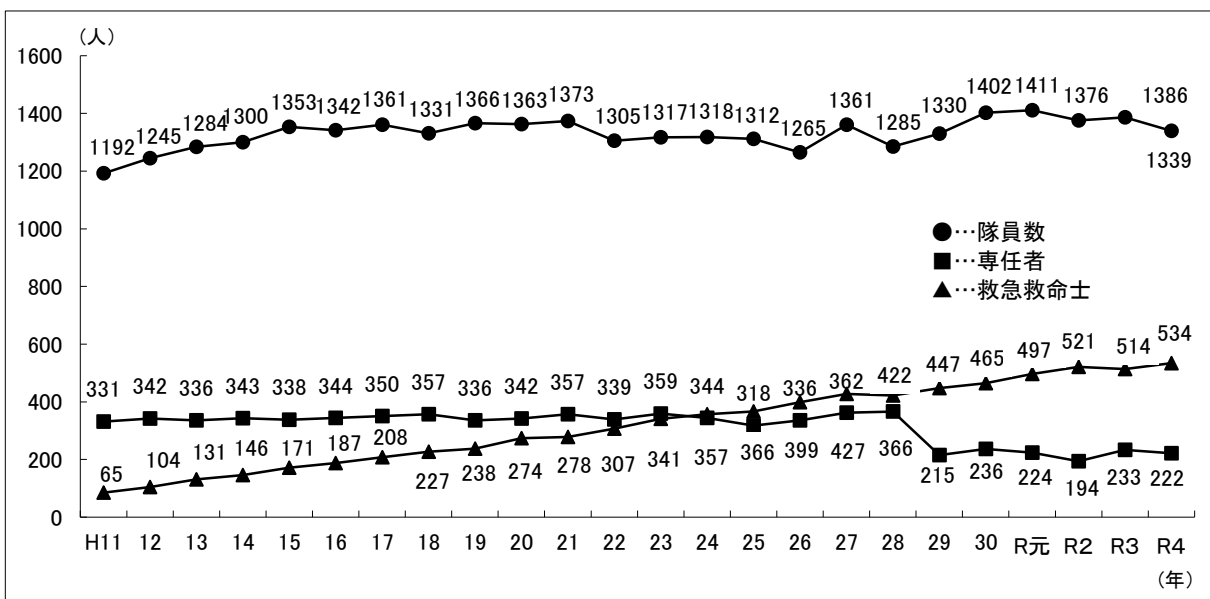
※1 心肺蘇生欄の「うち自動」とは、自動心マッサージ器を使用したもの。

※2 気道確保欄の「うちLM等」とは、ラリングアルマスク等を使用したもの。

(11)救急自動車数の推移



(12)救急隊員の推移



(13) 応急手当の救命効果

区分 年	救急隊が搬送した心肺停止傷病者数 ※1						1 カ月 後 生存者数合計		応急手当の 救命効果	
	家族等により応急手当が実施され た傷病者数			家族等により応急手当が実施 されなかった傷病者数						
			うち1カ月後生存者数			うち1カ月後生存者数				
H29	1,520	821	37 4.4%	699	23 3.3%	76	5.0%	-1.2ポイント	1.3倍	
H30	1,461	820	26 4.5%	641	17 2.7%	60	3.9%	1.2ポイント	1.7倍	
R元	1,483	771	36 4.7%	712	19 2.7%	43	2.9%	2.0ポイント	1.7倍	
R2	1,450	817	35 4.3%	633	26 4.1%	61	4.2%	0.2ポイント	1.0倍	
R3	1,654	841	35 4.2%	813	24 3.0%	59	3.6%	1.2ポイント	1.4倍	

※ 救急隊員等により心肺停止が目撃され、処置が行われた事案を除く。

(14) 応急手当普及講習会受講状況

区分 年	応急手当普及講習受講者数		
	普通救命講習	上級救命講習	計
H29	21,424	608	22,032
H30	18,683	554	19,237
R元	18,064	454	18,518
R2	4,576	116	4,692
R3	5,292	71	5,363

2) 救助業務

消防機関の行う救助業務は、昭和61年4月の消防法改正により、救助隊が法的に位置付けられ、対象とする事案は、火災、交通事故、水難事故、自然災害など広範囲に及んでいる。

(1) 救助隊の設置状況

区分 年月日	消防 本部 設置 数	救助 隊 数	救助隊員数			救助隊員の搭乗車両					
			専任	兼任	計	救助 工作車	はしご・ スノーケ ル車	タンク車 ポンプ車	化学車	その他	計
H25.4.1	11	27	75	421	496	16	7	19	2	5	49
H26.4.1	11	27	135	275	410	16	7	19	1	5	48
H27.4.1	11	27	136	337	473	17	7	18	1	5	48
H28.4.1	11	27	115	314	429	16	7	20	2	5	50
H29.4.1	11	27	108	305	413	17	7	18	2	5	49
H30.4.1	11	27	114	318	432	18	7	17	1	6	49
H31.4.1	11	27	122	331	453	18	8	14	1	7	48
R2.4.1	11	26	118	313	431	18	7	14	0	7	46
R3.4.1	11	26	127	302	429	18	7	15	0	7	47
R4.4.1	11	22	77	278	355	18	7	15	0	9	49

(注) 救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令(昭和61年10月1日自治省令第22号)に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別な救助器具を装備した消防隊を救助隊という。

(2) 救助活動状況〔令和3年〕

区分	火災	交通 事故	水難 事故	自然 災害	機 械 による 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破裂 事故	その他	計
出動件数	57	381	67	8	17	81	10	0	183	804
活動件数	57	141	47	6	9	65	8	0	87	420
救助人員	16	180	48	16	9	61	7	0	86	423
出動人員	2,299 (886)	4,712 (11)	1,086 (5)	109 (0)	222 (0)	893 (0)	122 (0)	0 (0)	2,529 (213)	11,972 (1,115)
活動人員	734 (85)	1,379 (0)	626 (0)	62 (0)	111 (0)	517 (0)	87 (0)	0 (0)	1,014 (117)	4,530 (202)

(注)1 ()内は、消防団員の数で内数である。

(注)2 火災の出動人員は、救助活動を行った火災における出動人員である。

12. 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、平成7年に大規模災害時における迅速な援助を行う部隊として創設され、平成16年4月からは、消防組織法に位置付けられるなど、その内容が強化された。同部隊は、令和4年4月1日現在で、全国の消防機関等から計6,925隊(重複登録を除く6,606隊)が登録されている。なお、本県の登録隊は次のとおりとなっている。

※ ★印は、国有財産等の無償使用として配備された車両を示し、下線は、重複登録している車両を示している。

<緊急消防援助隊登録隊(青森県)>

令和4年4月1日現在

登録部隊の種類	消 防 本 部 名	部隊数
航空指揮支援隊	青森県	1
統合機動部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
県大隊指揮隊 (◆は、代表消防機関) (◇は、代表消防機関代行)	◆青森地域広域事務組合消防本部(★都道府県指揮隊車を含む。) ◇弘前地区消防事務組合消防本部 ◇八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	2 1 1
NBC災害即応部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
土砂・風水害機動支援部隊指揮隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
消火小隊	青森地域広域事務組合消防本部	6
	弘前地区消防事務組合消防本部	10
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	10
	五所川原地区消防事務組合消防本部	2
	十和田地域広域事務組合消防本部	3
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	5
	つがる市消防本部	2
	北部上北広域事務組合消防本部	3
	中部上北広域事業組合消防本部	2
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1	
救助小隊	青森地域広域事務組合消防本部(★津波・大規模風水害対策車を含む。)	2
	弘前地区消防事務組合消防本部	2
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
救急小隊	青森地域広域事務組合消防本部	5
	弘前地区消防事務組合消防本部	6
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部	3
	五所川原地区消防事務組合消防本部	3
	十和田地域広域事務組合消防本部	2
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1	
後方支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部(★支援車Ⅰ型を含む。)	4
	弘前地区消防事務組合消防本部	4
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(★支援車Ⅰ型)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部	1
	十和田地域広域事務組合消防本部	1
	三沢市消防本部	1
	下北地域広域行政事務組合消防本部(★人員輸送車を含む。)	2
	つがる市消防本部	1
	北部上北広域事務組合消防本部	1
	中部上北広域事業組合消防本部	1
	鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	1
青森県(航空後方支援)	1	
通信支援小隊	青森地域広域事務組合消防本部	1
特殊災害小隊	青森地域広域事務組合消防本部(毒劇物等対応小隊)	2
	青森地域広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
	北部上北広域事務組合消防本部(大規模危険物火災等対応小隊)	3
特殊装備小隊	青森地域広域事務組合消防本部(大型水槽車)	1
	青森地域広域事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(★重機及び重機搬送車)	1
	弘前地区消防事務組合消防本部(はしご自動車)	1
	八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部(屈折はしご自動車)	1
	五所川原地区消防事務組合消防本部(水難救助小隊)	1
	十和田地域広域事務組合消防本部(はしご自動車)	1
航空小隊	青森県(防災ヘリコプター)	1
計	(重複登録4隊を含む)	126

13.公益財団法人青森県消防協会の活動支援

消防団員の資質向上と公益財団法人青森県消防協会の事務の運営強化のため助成を行っている。

○補助対象事業

- 1) 消防功労者等の表彰
- 2) 火災予防思想の普及、宣伝及び啓発
- 3) 消防新聞の発行
- 4) 殉職消防団員の慰霊祭開催
- 5) 消防団研修会奨励
- 6) 女性消防団員活動活性化
- 7) 消防団員加入促進
- 8) 消防操法大会開催

○過去5年間の助成額

- | | |
|--------|---------|
| 平成30年度 | 3,000千円 |
| 令和元年度 | 3,000千円 |
| 令和2年度 | 3,000千円 |
| 令和3年度 | 3,000千円 |
| 令和4年度 | 3,000千円 |

14. 消防学校

○方針

本校の教育訓練は、消防職員及び消防団員に対し、社会情勢の変化及び消防に係る技術の発展に的確に対応するために、県民から期待される水準を満たす消防に関する知識及び技能の修得を図り、もってその職務を適切公正、安全かつ能率的に遂行するのに必要な資質を高めることを基本方針とする。

(1)令和4年度青森県消防学校教育訓練実施計画

区分		4年												5年			回数	実施予定 延日数	実施予定 日数	実施予定 時間数	受講 予定 者数	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月									
消防職員教育	初任総合教育	6月						29 木	(所属 研修)	1 火			27 火				1	265 (53)	154 (37)	1073 (259)	64	
	※救急科のみ入校 (現任職員)									1 火			23 金								11	
	第40回 警防科							17 月	28 金								1	12	10	70	32	
	第12回 特殊災害科												12 木	20 金				1	9	7	49	28
	第14回 予防査察科														6 月	17 金		1	12	10	70	34
	第 回 危険物科	隔年実施																				
	第21回 火災調査科														27 月	10 金		1	12	10	70	39
	第40回 救助科							3 月	31 月									1	29	20	140	38
	第18回 中級幹部科												23 月	31 火				1	9	7	49	26
	災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																		500		
消防団員教育	第45回 基礎教育											14 土	15 日				1	2	2	14	14	
	第129回 機関科											17 火	18 水				1	2	2	12	13	
	第86回 初級幹部科											24 火	25 水				1	2	2	12	10	
	指揮幹部科 第9回 現場指揮課程											26 木	27 金				1	2	2	14	29	
	指揮幹部科 第8回 分団指揮課程											30 月	31 火				1	2	2	10	27	
	一日教育及び移動 教育	校長が別に定める日																		200		
災害対応力 向上コース	校長が別に定める日																		30			
計														12	93	74	510	1,095				

教育訓練課程	受講資格等
初任総合教育	初任教育
	救急科
警防科	原則として新規採用者
特殊災害科	新たに救急隊員の資格を取得しようとする者。ただし、階級は問わない。
予防査察科	災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で階級は消防士長以上とする。
危険物科	特殊災害現場において消防隊等の指揮業務を担当する者及びその予定者で、階級は消防士長以上とする。
火災調査科	予防担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
救助科	危険物担当者及びその予定者で、原則として消防歴5年以上の者。ただし、階級は問わない。
中級幹部科	救助担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
災害対応力向上コース	消防司令の階級にある者及びその昇任予定者並びに消防司令補で組織の管理を職務とする者。
基礎教育	消防職員
機関科	任命後、概ね5年以内の消防団員。
初級幹部科	機関担当者及びその予定者。ただし、階級は問わない。
指揮幹部科 現場指揮課程	班長及びその昇任予定者。
指揮幹部科 分団指揮課程	階級が部長又は部長と同等の実務経験を有する班長以上の者。
一日教育及び移動教育	階級が分団長又は副分団長等の者。ただし、旧中級幹部科を修了した者は、本課程を修了した者とみなす。
災害対応力向上コース	消防団長等の申込みにより実施する。ただし、階級は問わない。
	消防団員

(2)過去3年間の年度・教育訓練課程別受講者数

教育訓練課程		年度			累計 (開校以来)	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
消 防 員	初任教育	4.2～9.27(115)60名	4.2～10.9(103)62名	4.12～10.6(115)61名	3,903名	
	専 科 教 育	警 防 科		11.9～11.20(10)34名	10.18～10.29(10)31名	1,037名
		特 殊 災 害 科	3.5～3.13(7)22名	1.21～1.28(7)22名		206名
		予 防 査 察 科	2.12～2.26(10)38名	2.3～2.17(10)34名		344名
		危 険 物 科	1.20～1.24(5)18名			125名
		火 災 調 査 科	3.2～3.13(10)36名	3.1～3.12(10)37名	2.28～3.11(10)40名	644名
		救 急 科	11.5～12.26(38)42名	11.2～12.25(38)41名	11.1～12.24(38)40名	2,091名
	教 育	救 助 科	10.2～10.31(20)41名		10.12～11.9(20)32名	1,193名
		予 防 科 予 防 課 程				918名
		救 急 科 救 急 I 課 程 (旧 救 急 科)				777名
教 育 部	救 急 科 救 急 II 課 程				787名	
	初 級 幹 部 科				520名	
	中 級 幹 部 科	10.15～10.23(7)21名	10.22～10.30(7)26名	1.12～1.20(7)25名	349名	
職 員	旧 初 級 幹 部 科				456名	
	特 別 教 育	災 害 対 策 課 程				484名
		気 管 挿 管 講 習				199名
		新 任 消 防 長 研 修				18名
		消 防 操 法 指 導 科				337名
		救 急 隊 長 再 教 育				46名
		は し ご 自 動 車 運 用 科				60名
		女 性 消 防 官 初 任 教 育				2名
		手 話 技 能 科				52名
		訓 練 礼 式 科				65名
		原 因 調 査 科				5名
	自 動 車 操 縦 科				3名	
	機 関 技 術 科				24名	
消 防 機 械 科				50名		
小 型 機 械 科				14名		
消 防 団 員	基 礎 教 育	12.2～12.4(3)2名	12.5～12.6(2)3名	12.4～12.5(2)3名	980名	
	専 科 教 育	機 関 科	12.9～12.10(2)10名	12.7～12.8(2)2名	12.6～12.7(2)3名	536名
		警 防 科				77名
		機 関 科 (消 防 機 械)				944名
		機 関 科 (小 型 機 械)				562名
	教 育 部	初 級 幹 部 科	12.5～12.6(2)8名	12.10～12.11(2)2名		2,095名
		中 級 幹 部 科				944名
		指 揮 幹 部 科 現 場 指 揮 課 程	12.12～12.13(2)12名	12.14～12.15(2)12名	12.13～12.14(2)6名	174名
	特 別 教 育	指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程	12.16～12.17(2)19名	12.17～12.18(2)12名	12.16～12.17(2)13名	136名
		移 動 教 育	176名			8,215名
一 日 教 育		14名			10,920名	
団 長 科					769名	
原 因 調 査 科					6名	
自 動 車 操 縦 科					127名	
機 関 技 術 科					355名	
訓 練 礼 式 科					157名	
消 防 団 員	消 防 操 法 指 導 科				188名	
	ドローン操作・オフロードバイク講習	107名	24名	0名	131名	
消 防 防 災 事 務 担 当 科					644名	
合 計		223日 626名	195日 311名	208日 254名	42,669名	

※消防団員の移動教育及び一日教育については、定まった期間はなく、申込みがあった場合に開催する。

15. 予防業務

近年、建築物の高層化や大規模、複雑化が進み、加えて石油化学製品の普及などにより消火、避難誘導、救助等の活動を困難にしている。特に、不特定多数の者が出入りする建築物はいったん火災が発生した場合には、多数の人命が損なわれる危険性が高くなっている。

生命、身体、財産を火災から保護するため、消防法では、一定の防火対象物に消防用設備等の設置維持及び防火管理体制等についての規制が行われている。

本県における防火対象物数は、令和4年3月末現在で51,803件となっており、これらの防火対象物における消防用設備等及び防火管理体制について、一層の充実を図っていく必要がある。

<防火対象物数>

防火対象物の区分		R2年度(R3.3.31現在)		R3年度(R4.3.31現在)		前年同期との比較
		防火対象物数	構成比(%)	防火対象物数	構成比(%)	
1-イ	劇場等	105	0.2	105	0.2	0
1-ロ	公会堂等	1,823	3.5	1,560	3.0	-263
2-イ	キャバレー等	4	0.0	3	0.0	-1
2-ロ	遊技場等	118	0.2	113	0.2	-5
2-ハ	風俗営業店等	0	0.0	0	0.0	0
2-ニ	カラオケボックス等	25	0.1	22	0.0	-3
3-イ	料理店等	6	0.0	3	0.0	-3
3-ロ	飲食店等	1,894	3.7	1,328	2.6	-566
4	百貨店等	2,248	4.3	2,152	4.2	-96
5-イ	旅館等	1,053	2.0	628	1.2	-425
5-ロ	共同住宅	13,092	25.3	12,845	24.8	-247
6-イ	病院等	929	1.8	867	1.7	-62
6-ロ	社会福祉施設	1,115	2.2	1,129	2.2	14
6-ハ	老人介護支援センター等	1,720	3.3	1,554	3.0	-166
6-ニ	幼稚園等	141	0.3	134	0.3	-7
7	学校	1,333	2.6	1,321	2.6	-12
8	図書館等	112	0.2	120	0.2	8
9-イ	特殊浴場	4	0.0	3	0.0	-1
9-ロ	一般浴場	136	0.3	134	0.3	-2
10	停車場	30	0.1	28	0.1	-2
11	神社・寺院等	651	1.3	634	1.2	-17
12-イ	工場等	4,959	9.6	4,890	9.4	-69
12-ロ	テレビスタジオ	0	0.0	0	0.0	0
13-イ	駐車場等	905	1.8	856	1.7	-49
13-ロ	航空機格納庫	32	0.1	50	0.1	18
14	倉庫	5,904	11.4	6,012	11.6	108
15	事務所等	8,901	17.2	8,689	16.8	-212
16-イ	特定複合用途対象物	3,892	7.5	3,907	7.5	15
16-ロ	一般複合用途対象物	2,343	4.5	2,560	4.9	217
16の2	地下街	1	0.0	0	0.0	-1
16の3	準地下街	0	0.0	0	0.0	0
17	文化財	120	0.2	127	0.3	7
18	アーケード	7	0.0	29	0.1	22
合計		53,603	103.5	51,803	100.0	-1,800

- (注) ・防火対象物の区分は、消防法施行令別表第1(1)項から(18)項に掲げるもので、(17)項及び(18)項以外は延べ面積150㎡以上のもの。
 ・小数点第2位の四捨五入により、各年度の構成比の計と合計は一致しない。

(1)消防用設備等及び防火管理体制の強化

本県における主たる消防用設備等の設置率は、自動火災報知設備99.0%、屋内消火栓設備97.4%、スプリンクラー設備99.9%となっているが、近年の多くの犠牲者を出した火災事例において、出火時の通報、初期消火及び避難誘導等防火管理体制の不備について指摘されているところであり、消防機関による立入検査及び平成15年度から導入された防火対象物定期点検報告制度等により、防火対象物の消防用設備等の維持管理の徹底はもとより、防火管理体制の強化を図る必要がある。

<主な消防用設備等の設置状況>

[令和4年3月31日現在]

防火対象物の区分	自動火災報知設備				屋内消火栓設備				スプリンクラー設備			
	設置必要数A	設置数B	違反数C	設置率B/A	設置必要数D	設置数E	違反数F	設置率E/D	設置必要数G	設置数H	違反数I	設置率H/G
劇場等	92	92	0	100.0	53	53	0	100.0	14	14	0	100.0
公会堂等	703	702	1	99.9	125	125	0	100.0	4	4	0	100.0
キャバレー等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
遊技場等	104	104	0	100.0	38	38	0	100.0	4	4	0	100.0
風俗営業店等	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
カラオケボックス等	24	24	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
料理店等	3	3	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
飲食店等	486	482	4	99.2	19	19	0	100.0	1	1	0	100.0
百貨店等	1,173	1,170	3	99.7	249	247	2	99.2	81	80	1	98.8
旅館等	1,112	1,100	12	98.9	150	150	0	100.0	22	22	0	100.0
共同住宅	1,874	1,871	3	99.8	427	425	2	99.5	38	38	0	100.0
病院等	610	610	0	100.0	92	92	0	100.0	162	162	0	100.0
社会福祉施設	1,133	1,128	0	99.6	113	113	0	100.0	1,097	1,097	0	100.0
老人介護支援センター等	1,266	1,266	0	100.0	89	89	0	100.0	26	26	0	100.0
幼稚園等	131	131	0	100.0	46	46	0	100.0	1	1	0	100.0
学校	1,065	1,065	1	100.0	797	795	2	99.8	1	1	0	100.0
図書館等	73	73	0	100.0	29	29	0	100.0	0	0	0	-
特殊浴場	3	3	0	100.0	2	2	0	100.0	0	0	0	-
一般浴場	75	75	0	100.0	12	12	0	100.0	0	0	0	-
停車場	10	10	0	100.0	5	5	0	100.0	0	0	0	-
神社・寺院等	133	132	1	99.3	76	75	1	98.7	0	0	0	-
工場等	2,094	2,031	63	97.0	738	686	52	93.0	0	0	0	-
テレビスタジオ	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
駐車場等	225	219	6	97.3	2	1	1	50.0	0	0	0	-
航空機格納庫	50	50	0	100.0	1	1	0	100.0	0	0	0	-
倉庫	2,193	2,121	72	96.7	653	595	58	91.1	2	2	0	100.0
事務所等	2,078	2,072	6	99.7	998	991	7	99.3	3	3	0	100.0
特定複合用途対象物	2,260	2,252	8	99.7	259	259	0	100.0	241	241	0	100.0
一般複合用途対象物	442	433	9	98.0	121	114	7	94.2	2	2	0	100.0
地下街	1	1	0	100.0	0	0	0	-	0	0	0	-
準地下街	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
文化財	126	123	3	97.6	9	9	0	100.0	0	0	0	-
合計	19,539	19,343	192	99.0	5,103	4,971	132	97.4	1,699	1,698	1	99.9
前年合計	19,535	19,323	212	98.9	5,100	4,919	171	96.5	1,691	688	3	99.8
比較	4	20	-20	0.1	3	52	-39	1.0	8	1,010	-2	0.1

(注)1「設置数」には、設置免除の特例(消防法第17条の2の5等)及び消防法施行令改正(H21.4.1)による経過措置の適用を受けているものも含んでいる。

(注)2「違反数」は、消防法令に違反し、消防用設備等が設置されていない防火対象物である。

(2)防火対象物定期点検報告制度の導入

平成13年9月1日に新宿区歌舞伎町で発生した雑居ビル火災では、44名もの犠牲者が出る大惨事となったが、その原因としては消防用設備等に係るものと、防火管理に係るものが主なものであった。

このため、平成14年4月に消防法が改正され、一定の防火対象物については防火管理も含めた総合的な点検を1年に1回行いその結果を消防機関に報告する、「定期点検報告制度」が実施されることとなった。

県内の報告義務のある防火対象物数は令和4年3月31日現在1,528件で、このうち特例認定済み及び点検報告済みは1,254件、点検報告実施率は82.1%となっており、関係者に対し点検報告制度を周知徹底し、点検報告の促進を図る必要がある。

<点検対象となる防火対象物>

防火対象物全体の収容人員	30人未満	30人以上300人未満	300人以上
点検報告義務の有無	点検報告の義務なし	次の1及び2の条件に該当する場合は点検報告が必要となる。 1. 特定用途が3階以上の階又は地階に存するもの 2. 階段が1つのもの(屋外に設けられた階段等であれば免除)	すべて点検報告の義務有り

<点検対象防火対象物数>

防火対象物の区分		R4.3.31現在の点検対象防火対象物数	点検報告済及び特例認定済防火対象物数	点検報告実施率(%)
1-イ	劇場等	70	59	84.3
1-ロ	公会堂等	442	358	81.0
2-イ	キャバレー等	0	0	-
2-ロ	遊技場等	72	64	88.9
2-ハ	風俗営業店等	0	0	-
2-ニ	カラオケボックス等	6	6	100.0
3-イ	料理店等	1	1	100.0
3-ロ	飲食店等	53	36	67.9
4	百貨店等	304	267	87.8
5-イ	旅館等	73	60	82.2
6-イ	病院等	62	54	87.1
6-ロ	社会福祉施設	13	10	76.9
6-ハ	老人介護支援センター等	10	8	80.0
6-ニ	幼稚園等	3	3	100.0
9-イ	特殊浴場	2	2	100.0
16-イ	特定複合用途対象物	417	326	78.2
16の2	地下街	0	0	-
	計	1,528	1,254	82.1

<消防設備士講習の受講状況>

講習区分 消防設備士 免状の種類 年度	計	消 火 設 備		警報設備	避難設備 消 火 器
		甲種第1類 乙種第1類 甲種第2類	乙種第2類 甲種第3類 乙種第3類	甲種第4類 乙種第4類 乙種第7類	甲種第5類 乙種第5類 乙種第6類
H22	684	152		298	234
H23	618	149		268	201
H24	647	167		251	229
H25	591	155		222	214
H26	720	172		291	257
H27	731	172		322	237
H28	676	136		287	253
H29	684	164		289	231
H30	609	150		248	211
R元	723	162		289	272
R2	685	177		275	233
R3	703	155		293	255

(3)消防設備士試験、消防設備士講習の実施

消防用設備等は、火災発生の際、最も重要な機能を果たすものであるが、最近におけるこれらの設備の進歩には著しいものがあり、消防用設備等の設置工事又は整備を独占的に行う消防設備士に対し、より高度な専門知識の確保が期待される。

このため、消防設備士の資質の向上を図る必要があり、消防設備士講習の一層の充実を図るほか、この消防設備士の資格を付与するための消防設備士試験については、一般財団法人消防試験研究センターが県の委任を受けて実施している。

また、消防用設備等の点検・報告が義務づけられている防火対象物の関係者に対し、消防機関では点検・報告を励行するよう、指導の強化を図っている。

<令和3年度消防設備士試験実施結果>

種類 区分	合計	甲種							乙種							
		小計	特類	第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	小計	第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	第七類
申請者数	1,305	633	23	179	52	55	270	54	672	46	13	13	113	16	370	101
受験者数	1,105	534	18	148	43	52	228	45	571	44	10	13	87	14	311	92
合格者数	408	188	4	39	10	20	95	20	220	9	2	5	18	7	128	51
合格率	36.9	35.2	22.2	26.4	23.3	38.5	41.7	44.4	38.5	20.5	20.0	38.5	20.7	50.0	41.2	55.4

<消防設備士免状交付状況>

種類 年度	合計	甲種							乙種							
		小計	特類	第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	小計	第一類	第二類	第三類	第四類	第五類	第六類	第七類
S41～H19	9,060	3,703	5	1,017	96	96	2,353	136	5,357	469	61	40	506	112	2,272	1,897
H20	294	104	2	20	7	8	58	9	190	10	4	1	32	12	101	30
H21	290	117	4	31	5	13	56	8	173	12	3	4	19	6	94	35
H22	300	105	6	18	13	12	44	12	195	17	6	3	37	7	88	37
H23	285	108	0	23	11	10	54	10	177	10	13	5	20	9	77	43
H24	261	96	2	20	6	7	57	4	165	6	3	2	39	0	76	39
H25	272	103	4	23	6	16	47	7	169	10	1	2	26	8	88	34
H26	309	116	3	24	12	8	58	11	193	14	4	1	40	5	95	34
H27	318	120	2	20	10	10	67	11	198	4	8	0	38	4	106	38
H28	289	109	1	19	9	11	60	9	180	15	2	2	34	5	73	49
H29	319	123	7	26	13	10	56	11	196	17	3	6	32	3	96	39
H30	278	114	4	27	10	7	54	12	164	12	2	3	23	5	81	38
R元	241	100	3	28	8	8	45	8	141	6	1	2	20	6	79	27
R2	165	67	2	14	0	9	35	7	98	3	0	0	16	3	61	15
R3	382	163	5	28	18	21	75	16	219	8	6	6	25	7	122	45
計	13,063	5,248	50	1,338	224	246	3,119	271	7,815	613	117	77	907	192	3,509	2,400

16. 危険物規制業務

本県における危険物施設(完成検査済証交付施設)については、令和3年度末には7,763施設となっている。

危険物施設の規制については、消防機関が許認可の事務及び立入検査等により指導を行っているが、これらの施設からの漏えい事故等が全国的に増加傾向にあることから、消防法令の統一的運用を図るほか、危険物規制の一層の指導の強化を図る必要がある。

また、危険物施設からの漏えい事故等の原因は構造や設備の不備によるものも多いが、人的な誤操作等によることも多いため、危険物施設の安全確保に重要な責務を有し、危険物の取扱作業に従事している危険物取扱者に対して法令で定められている保安講習の充実を図っている。

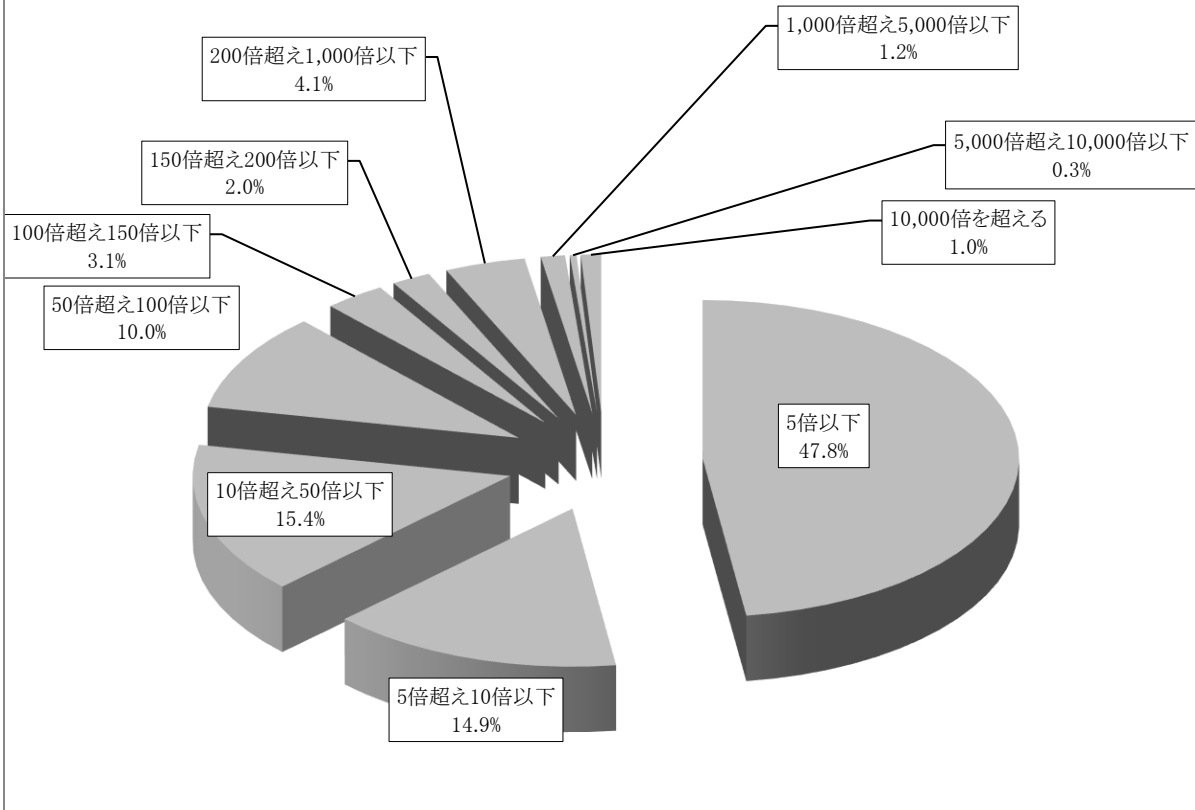
なお、危険物取扱者試験については、県の委任を受けて一般財団法人消防試験研究センターが実施している。

〈危険物施設数(完成検査済証交付施設)の推移〉

施設区分		年 度						構成比 (%)
		H28	H29	H30	R元	R2	R3	
製 造 所		14	12	11	11	11	12	0.2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	402	405	408	403	403	405	5.2
	屋外タンク貯蔵所	760	748	736	732	733	737	9.5
	屋内タンク貯蔵所	133	131	128	126	125	123	1.6
	地下タンク貯蔵所	1,920	1,892	1,833	1,813	1,783	1,755	22.6
	簡易タンク貯蔵所	13	13	12	11	11	12	0.3
	移動タンク貯蔵所	2,581	2,500	2,506	2,475	2,520	2,593	33.5
	屋 外 貯 蔵 所	61	55	50	47	48	49	0.6
	小 計	5,870	5,744	5,673	5,607	5,623	5,674	73.2
取 扱 所	給油取扱所	1,116	1,094	1,078	1,067	1,064	1,058	13.6
	第一種販売取扱所	1	1	1	1	1	1	0.0
	第二種販売取扱所	1	1	1	2	2	2	0.0
	移送取扱所	18	17	17	17	17	17	0.2
	一般取扱所	1,046	1,022	1,011	1,003	1,002	999	12.9
	小 計	2,182	2,135	2,108	2,090	2,086	2,077	26.8
合 計		8,066	7,891	7,792	7,708	7,720	7,763	100.0

(注)各年度とも3月31日現在の数値である。

<危険物施設(完成検査済証交付施設)の規模別構成比>



<危険物施設数(完成検査済証交付施設)の規模別施設数の推移>

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	構成比 (%)
5倍以下	3,908	3,803	3,617	3,579	3,573	3,695	47.8
5倍を超え 10倍以下	1,210	1,202	1,191	1,161	1,150	1,153	14.9
10倍を超え 50倍以下	1,222	1,202	1,306	1,301	1,308	1,192	15.4
50倍を超え 100倍以下	774	756	678	674	676	773	10.0
100倍を超え 150倍以下	238	232	321	319	335	242	3.1
150倍を超え 200倍以下	165	158	158	156	159	155	2.0
200倍を超え 1,000倍以下	337	333	319	318	317	318	4.1
1,000倍を超え 5,000倍以下	101	99	96	95	98	95	1.2
5,000倍を超え10,000倍以下	26	26	26	24	23	26	0.3
10,000倍を超える	85	80	80	81	81	80	1.0
合計	8,066	7,891	7,792	7,708	7,720	7,729	100

(注) 1 各年度とも3月31日現在の数値である。

(注) 2 危険物施設の規模は、危険物施設で貯蔵し又は取り扱う危険物の最大数量(許可数量)を指定数量の倍数別で区分したもの。

<危険物取扱者免状交付数の推移>

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
総 数	157,812	1,585	102,815	6,691	5,249	6,391	71,982	5,590	6,912	53,412
S34~H22	131,251	910	81,010	4,763	3,613	4,409	59,929	3,602	4,694	49,331
H23	2,887	60	2,393	223	205	231	1,216	234	284	434
H24	3,296	90	2,766	282	218	262	1,433	256	315	440
H25	3,279	105	2,618	228	187	266	1,413	239	285	556
H26	2,349	75	1,900	154	163	177	981	199	226	374
H27	2,248	51	1,768	141	115	158	1,018	154	182	429
H28	2,339	47	1,866	182	166	168	981	158	211	426
H29	2,094	50	1,754	146	121	140	1,038	165	144	290
H30	2,200	38	1,826	150	130	130	1,126	138	152	336
R元	2,009	51	1,684	158	108	151	968	148	151	274
R2	1,884	49	1,587	126	116	150	924	143	128	248
R3	1,976	59	1,643	138	107	149	955	154	140	274

<危険物取扱者保安講習受講者の推移>

区分 年度	合 計	甲 種	乙 種							丙 種	受講者数
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類		
H29	3,475	46	2,662	136	115	126	1,979	131	175	767	2,256
H30	3,418	49	2,708	144	122	142	1,953	161	186	661	2,156
R元	3,564	37	2,785	148	132	148	2,013	164	180	742	2,285
R2	3,422	46	2,682	153	142	137	1,928	146	176	694	2,166
R3	3,503	40	2,775	162	146	144	1,961	177	185	688	2,169

(1)事故発生状況

<危険物に係る事故の概要(令和3年)>

区 分		総発生 件 数	火 災 ・ 爆 発			漏 え い ・ そ の 他		
			発生件数	死者数	負傷者数	発生件数	死者数	負傷者数
危 険 物 施 設		16	1	0	0	15	0	0
危 険 物 施 設 以 外	無 許 可 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	危 険 物 運 搬 中	0	0	0	0	0	0	0
	仮 貯 蔵 ・ 取 扱	0	0	0	0	0	0	0
	少 量 危 険 物 施 設	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0
合 計		16	1	0	0	15	0	0

<危険物に係る火災・漏えい等の事故発生状況(平成29～令和3年)>

区 分 \ 年	H29	H30	R元	R2	R3
火災・爆発	1	4	1	1	1
漏えい・その他	10	13	14	6	15
合 計	11	17	15	7	16

(2)危険物取扱者試験実施状況

<危険物取扱者試験実施状況(令和3年度)>

種 類 \ 区 分		合計	甲種	乙 種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
総 数	申請者	5,423	237	4,572	206	172	247	3,517	217	213	614
	受験者数	5,046	214	4,260	198	167	240	3,232	216	207	572
	合格者数	2,057	59	1,718	148	125	155	985	157	148	280
	合格率	40.8	27.6	40.3	74.7	74.9	64.6	30.5	72.7	71.5	49.0

<危険物取扱者試験受験者数の推移>

種 類 \ 年 度		合計	甲種	乙 種						丙種	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
H29		5,963	184	4,930	212	174	227	3,845	236	236	849
H30		5,211	166	4,357	219	194	229	3,216	248	251	688
R元		5,237	178	4,466	232	170	261	3,324	244	235	593
R2		4,875	189	4,089	183	151	238	3,091	221	205	597
R3		5,046	214	4,260	198	167	240	3,232	216	207	572

17. 火災予防

令和3年の全国における住宅火災による死者数は（放火自殺等除く）913人と、過去最多の死者数となった平成17年の1,220人と比較すると307人の減少となっている。また、令和3年の県内における住宅火災による死者数は24人であり、当該死者に占める高齢者は20人となっており、83.3%が高齢者で占められている。

火災及びその犠牲者を減少させるためには「自分の家庭は自分で守る」、「自分達の地域は自分達で守る」という地域住民の火災予防意識の高揚を図る必要があることから、市町村、消防本部及び民間防火組織等と緊密な連携をとり、きめ細やかな施策を推進している。

また、青森県内の全ての市町村では、平成20年6月に各市町村の条例により、全ての住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられていることから、その普及促進について県、消防本部及び女性（婦人）防火クラブ等の消防関係機関が連携を図りながら積極的に取り組んでいる。

(1)火災予防思想の普及啓発

マスメディアやインターネット、パンフレット等を活用して、火災予防思想が県民の日常生活に定着し、実効が上がるよう普及啓発活動を行っている。

(2)火災予防運動の実施

火災が発生しやすい時季を迎えるに当たり、火災予防思想の一層の普及を図り、もって火災の発生を防止し、高齢者等を中心とする死者の発生を減少させ、財産の損失を防ぐことを目的として、春と秋の年2回実施している。

ア 主な重点目標

- (ア)住宅防火対策の推進
- (イ)乾燥時及び強風時の火災発生防止対策の推進
- (ウ)放火火災防止対策の推進
- (エ)特定防火対象物等における防火安全対策の徹底
- (オ)製品火災の発生防止に向けた取組の推進
- (カ)多数の者が集合する催しに対する火災予防指導等の徹底

イ 実施期間（令和3年）

春の火災予防運動	4月12日	～	4月18日
秋の火災予防運動	10月18日	～	10月24日

(3)令和3年の火災概況

ア 出火件数

令和3年の出火件数は494件で、前年に比べて12件増加している。

また、火災種別毎では、建物火災が275件（前年263件）で最も多く、全火災の55.7%を占めており、以下、その他の火災が156件（前年141件）、林野火災17件（前年31件）、車両火災44件（前年45件）となっている。

イ 死者数

(ア)令和3年中の火災による死者は32人で前年に比べて5人増加している。

また、放火によるものを除いた死者は28人で前年に比べて3人増加している。

(イ)放火によるものを除いた死者を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が23人で、全体の82.1%を占めている。

ウ 損害額

令和3年の火災による損害額は13億1,444万円で、前年に比べ1億1,685万円増加した。

なお、1日当たりの損害額は約360万円、全火災1件当たりの損害額は約266万円となっている。

エ 出火原因

令和3年の火災の出火原因は、たき火によるものが56件で全火災の11.3%を占め第1位となっており、次に放火及び放火の疑いによるものが50件で全火災の10.1%となっている。

<令和3年火災損害総括表>

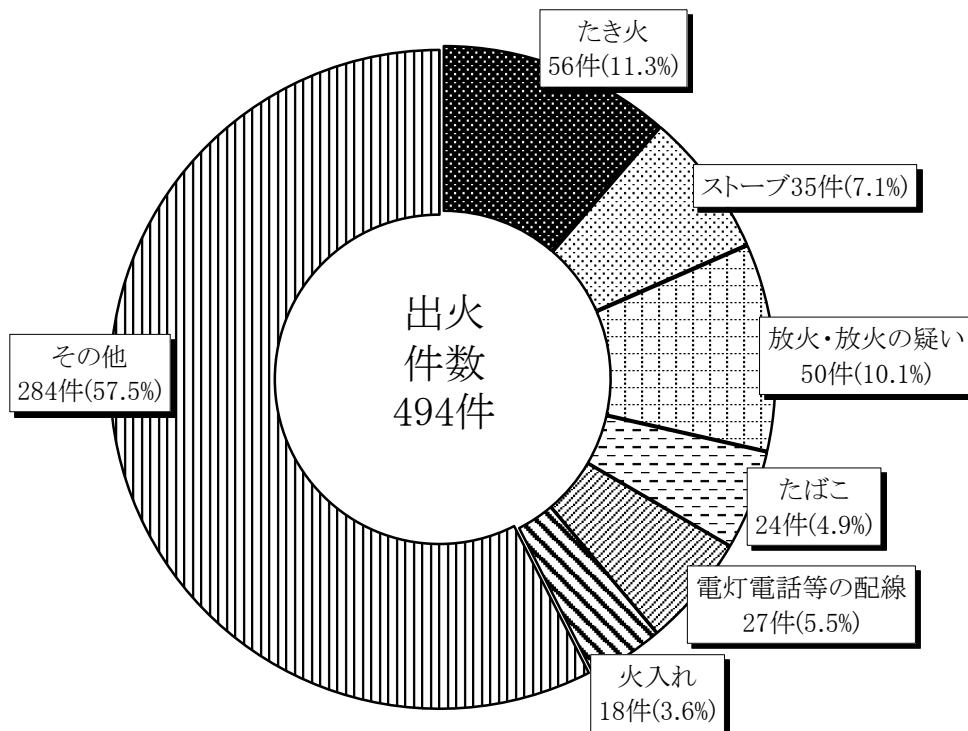
区 分	単 位	令和2年 (A)	令和3年 (B)	増 減 (C) [(B)-(A)]	増 減 率 (C)/(A) %
出 火 件 数		482	494	12	2.5
建 物	件	263	275	12	4.6
林 野		31	17	-14	-45.2
車 両		45	44	-1	-2.2
船 舶		2	2	0	0.0
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		141	156	15	10.6
焼 損 棟 数		472	481	9	1.9
全 焼	棟	168	161	-7	-4.2
半 焼		29	30	1	3.4
部 分 焼		147	125	-22	-15.0
ぼ や		128	165	37	28.9
建 物 焼 損 床 面 積	m ²	24,590	26,275	1,685	6.9
建 物 焼 損 表 面 積	m ²	2,508	3,635	1,127	44.9
林 野 焼 損 面 積	a	2,027	146	-1,881	-92.8
死 者	人	27	32	5	18.5
負 傷 者	人	96	102	6	6.3
り 災 世 帯 数		236	264	28	11.9
全 損	世 帯	71	89	18	25.4
半 損		15	14	-1	-6.7
小 損		150	161	11	7.3
り 災 人 員	人	538	541	3	0.6
損 害 額		1,197,590	1,314,439	116,849	9.8
建 物	千 円	1,126,291	1,235,906	109,615	9.7
林 野		18,592	2,977	-15,615	-84.0
車 両		34,622	36,280	1,658	4.8
船 舶		3,305	12,200	8,895	269.1
航 空 機		0	0	0	-
そ の 他		14,401	21,735	7,334	50.9
爆 発		379	5,341	4,962	1,309.2
出 火 率		3.8	3.9	0.1	2.6

(注) 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

<出火原因別出火件数>

年 区分	H29	H30	R元	R2	R3
合計	443	456	606	482	494
こんろ	21	28	22	14	25
ストーブ	29	51	34	41	35
たばこ	24	25	25	34	24
放火	26	21	27	27	31
たき火	30	40	84	53	56
放火の疑い	8	16	19	13	19
電灯・電話等の配線	19	12	23	27	27
灯火	5	6	9	15	10
電気機器	13	7	13	15	12
配線器具	14	12	17	14	12
煙突・煙道	8	12	6	12	10
マッチ・ライター	8	9	11	13	8
排気管	13	7	6	11	8
火あそび	5	3	1	0	2
風呂かまど	2	2	0	1	0
取灰	3	7	6	2	4
電気装置	8	4	8	1	9
火入れ	24	13	38	22	18
溶接機・切断機	5	6	5	2	4
こたつ	1	1	1	2	3
焼却炉	5	13	11	9	3
その他・不明等	172	161	240	154	163

<主な出火原因別出火状況(令和3年)>



＜火災による死者の推移(放火には巻添者含む)＞

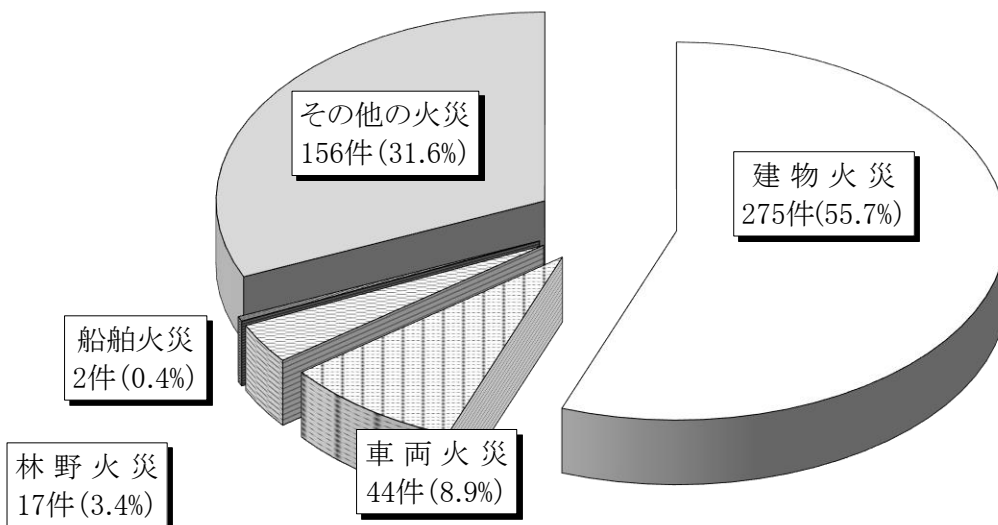
区 分	死者数及び負傷者数(人)											過去10年平均	令和3年と過去10年平均との差
	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年		
放火以外	18	29	32	22	27	26	9	22	30	25	28	24.0	4.0
放火	5	7	6	4	8	6	5	7	7	2	4	5.7	-1.7
死者数	23	36	38	26	35	32	14	29	37	27	32	29.7	2.3
負傷者数	120	101	93	96	99	79	84	84	93	96	102	94.5	7.5

(注)「過去10年平均」とは、平成23年～令和2年までの平均である。

＜火災種別・死傷者数(令和3年)＞

火災種別	出火件数		死者数		負傷者数	
	(件)	うち死者の発生した火災件数(発生率)	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
1 建物火災	275	24 (8.7)	28	87.5	88	86.3
2 林野火災	17	0	0	0.0	1	1.0
3 車両火災	44	2 (4.5)	2	6.3	4	3.9
4 船舶火災	2	0	0	0.0	0	0.0
5 航空機火災	0	0	0	0.0	0	0.0
6 その他の火災	156	2 (1.3)	2	6.3	9	8.8
合計	494	28 (5.7)	32	100.0	102	100.0

＜火災種別(令和3年)＞

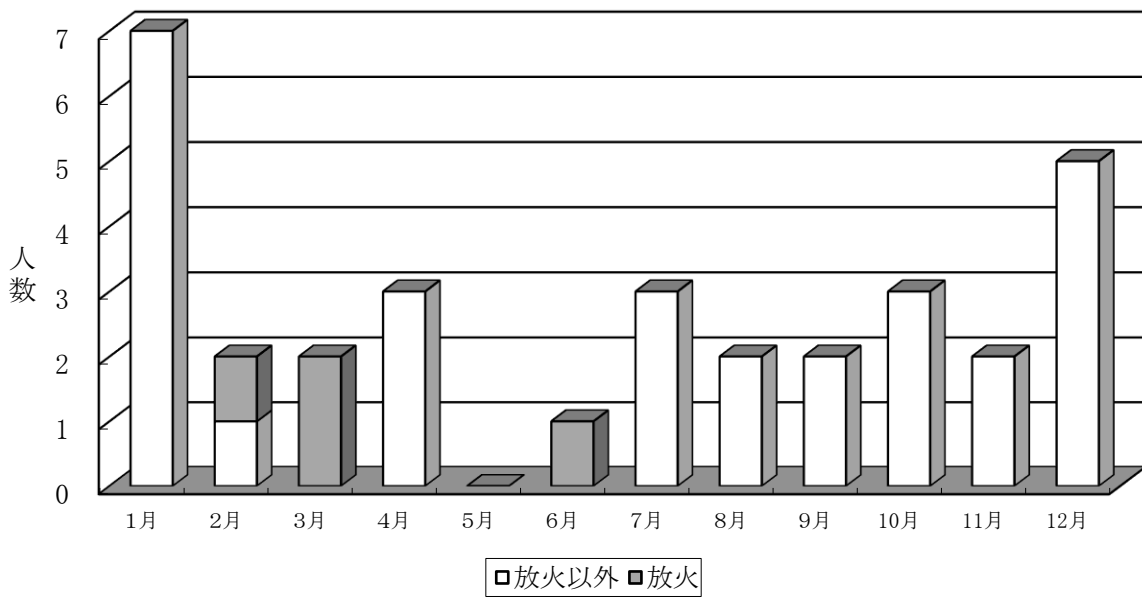


<月別死傷者発生状況(令和3年)>

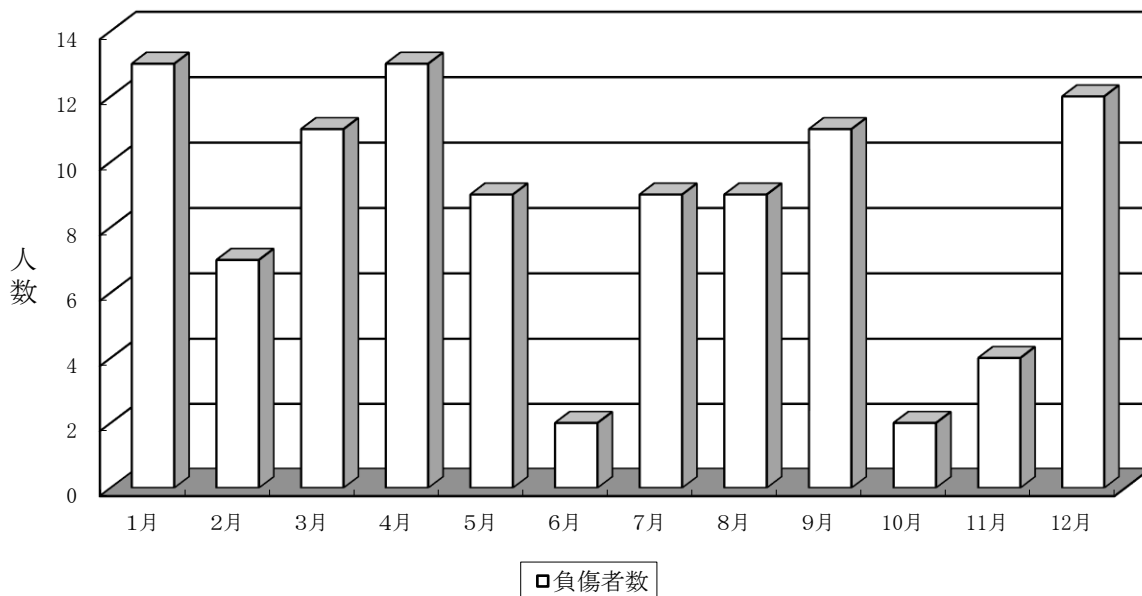
区 分	死者数及び負傷者数(人)												
	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
放火以外	28	7	1	0	3	0	0	3	2	2	3	2	5
放火	4	0	1	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
死者数	32	7	2	2	3	0	1	3	2	2	3	2	5
負傷者数	102	13	7	11	13	9	2	9	9	11	2	4	12

(注)放火には巻添者含む

<月別死者発生状況(令和3年)>



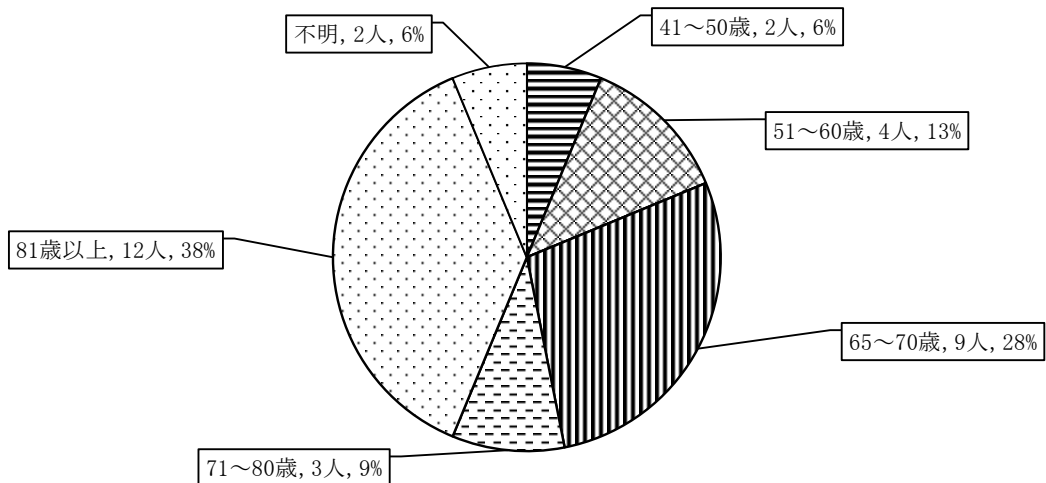
<月別負傷者発生状況(令和3年)>



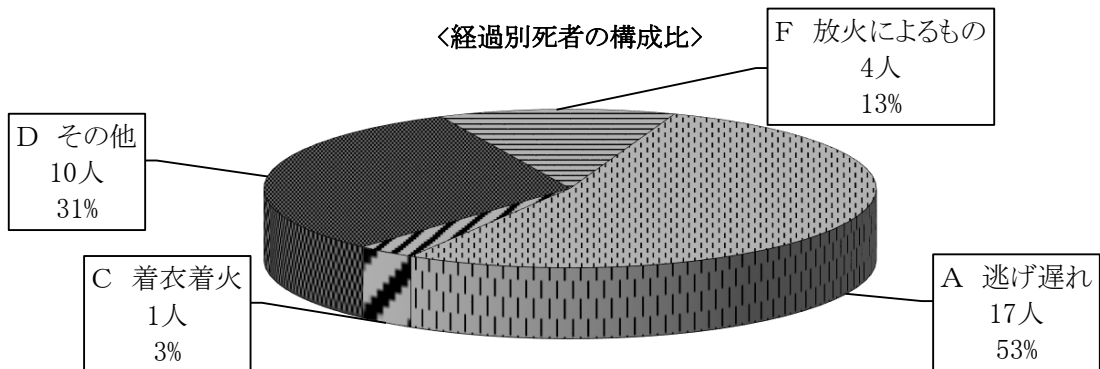
<年齢別・経過別の死者の状況(令和3年)>

経過区分 年齢区分	死者数 合計 E+F (人)	放火による者を除いた死者数(人)						F 放火によるもの (人)
		A 逃げ遅れ	B 出火後 再突入	C 着衣着火	D その他	E A～D 小計	Eのうち、寝 たきり、身体 不自由者の 死者	
0～5歳	0	0	0	0	0	0	0	0
6～10歳	0	0	0	0	0	0	0	0
11～20歳	0	0	0	0	0	0	0	0
21～30歳	0	0	0	0	0	0	0	0
31～40歳	0	0	0	0	0	0	0	0
41～50歳	2	0	0	0	0	0	0	2
51～60歳	4	2	0	0	2	4	0	0
61～64歳	0	0	0	0	0	0	0	0
65～70歳	9	5	0	0	3	8	1	1
71～80歳	3	2	0	0	1	3	1	0
81～歳	12	8	0	1	3	12	1	0
不明	2	0	0	0	1	1	0	1
合計	32	17	0	1	10	28	3	4

<年齢別死者の構成比>



<経過別死者の構成比>



<市町村別火災損害状況総括表(令和3年)>

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
県 計	494	275	17	44	2	0	156
市 部	343	205	12	27	0	0	99
青 森 市	87	49	3	6	0	0	29
弘 前 市	51	32	0	3	0	0	16
八 戸 市	65	43	3	6	0	0	13
黒 石 市	11	5	0	0	0	0	6
五所川原市	23	10	2	4	0	0	7
十和田市	22	17	2	1	0	0	2
三 沢 市	9	8	0	1	0	0	0
む つ 市	25	20	0	4	0	0	1
つ が る 市	35	12	2	1	0	0	20
平 川 市	15	9	0	1	0	0	5
東津軽郡	12	7	0	1	1	0	3
平 内 町	8	4	0	0	1	0	3
今 別 町	0	0	0	0	0	0	0
蓬 田 村	0	0	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	4	3	0	1	0	0	0
西津軽郡	13	3	0	2	0	0	8
鱒ヶ沢町	8	1	0	2	0	0	5
深 浦 町	5	2	0	0	0	0	3
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	16	4	0	1	0	0	11
藤 崎 町	9	3	0	1	0	0	5
大 鰐 町	4	1	0	0	0	0	3
田舎館村	3	0	0	0	0	0	3
北津軽郡	14	8	0	3	1	0	2
板 柳 町	6	4	0	1	0	0	1
鶴 田 町	3	2	0	0	0	0	1
中 泊 町	5	2	0	2	1	0	0

市町村の名称	出火件数	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災
上北郡	56	34	4	4	0	0	14
野辺地町	8	5	1	0	0	0	2
七戸町	16	13	1	0	0	0	2
六戸町	4	2	0	0	0	0	2
横浜町	1	0	0	1	0	0	0
東北町	11	5	1	2	0	0	3
六ヶ所村	5	4	0	1	0	0	0
おいらせ町	11	5	1	0	0	0	5
下北郡	6	3	0	0	0	0	3
大間町	3	1	0	0	0	0	2
東通村	1	1	0	0	0	0	0
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	2	1	0	0	0	0	1
三戸郡	34	11	1	6	0	0	16
三戸町	5	2	0	0	0	0	3
五戸町	11	2	0	2	0	0	7
田子町	4	0	1	1	0	0	2
南部町	10	5	0	2	0	0	3
階上町	3	1	0	1	0	0	1
新郷村	1	1	0	0	0	0	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損床面積(m ²)	建物焼損表面積(m ²)	林野焼損面積(a)
県計	481	32	103	264	541	26,275	3,635	146
市部	357	21	86	216	420	16,162	1,651	128
青森市	73	6	25	46	88	2,445	254	16
弘前市	62	2	12	44	91	2,656	81	0
八戸市	67	7	25	44	93	1,837	449	22
黒石市	14	0	0	10	15	559	68	0
五所川原市	13	0	4	4	4	2,035	0	10
十和田市	33	2	9	19	39	2,566	359	5
三沢市	12	1	2	5	6	148	48	0
むつ市	37	2	9	21	34	1,003	209	0
つがる市	20	0	0	7	18	1,846	28	75
平川市	26	1	0	16	32	1,067	155	0
東津軽郡	19	3	2	2	10	2,528	999	0
平内町	12	3	0	2	10	1,939	974	0
今別町	0	0	0	0	0	0	0	0
蓬田村	0	0	0	0	0	0	0	0
外ヶ浜町	7	0	2	0	0	589	25	0
西津軽郡	6	0	0	4	8	111	31	0
鱒ヶ沢町	4	0	0	2	5	111	30	0
深浦町	2	0	0	2	3	0	1	0
中津軽郡	0	0	0	0	0	0	0	0
西目屋村	0	0	0	0	0	0	0	0
南津軽郡	4	0	2	3	14	0	285	0
藤崎町	3	0	0	2	11	0	285	0
大鰐町	1	0	2	1	3	0	0	0
田舎館村	0	0	0	0	0	0	0	0
北津軽郡	13	2	2	9	23	659	18	0
板柳町	4	0	0	3	9	133	1	0
鶴田町	4	0	1	2	4	310	15	0
中泊町	5	2	1	4	10	216	2	0

市町村の名称	焼損棟数	死者数	負傷者数	り災世帯数	り災人員	建物焼損 床面積(㎡)	建物焼損 表面積(㎡)	林野焼損 面積(a)
上北郡	56	4	5	18	40	5,332	322	17
野辺地町	5	0	1	2	2	278	1	0
七戸町	25	2	1	7	16	3,369	280	5
六戸町	5	0	2	2	4	64	10	4
横浜町	0	0	0	0	0	0	0	0
東北町	6	1	1	4	11	1,045	9	2
六ヶ所村	5	1	0	1	1	131	6	0
おいらせ町	10	0	0	2	6	445	16	6
下北郡	4	0	1	3	8	34	2	0
大間町	1	0	0	1	4	0	0	0
東通村	1	0	0	0	0	0	0	0
風間浦村	0	0	0	0	0	0	0	0
佐井村	2	0	1	2	4	34	2	0
三戸郡	22	2	5	9	18	1,449	327	1
三戸町	2	0	0	2	4	0	4	0
五戸町	5	1	1	1	2	421	180	0
田子町	0	0	0	0	0	0	0	1
南部町	12	0	2	4	6	647	143	0
階上町	2	1	1	1	2	380	0	0
新郷村	1	0	1	1	4	1	0	0

18. 防災資機材の備蓄及び貸付け

(令和4年3月31日現在)

石油コンビナート等特別防災区域に係る災害が発生した場合、又は現有の消防力による地上消火だけでは効果的な消火が困難である林野火災が発生した場合において、市町村の消防力を補完することを目的として、県は別表のとおり青森県防災資機材センター等において石油コンビナート用防災資機材及び林野火災用空中消火資機材を備蓄している。

これらの防災資機材は、災害が発生した場合及び防災訓練に使用する場合に、市町村等からの貸付申請に対しその内容を審査し、適当と認めるときに貸付けしている。

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡原液搬送車	4,000ℓ型	1台	青森県防災資機材センター	青森県消防学校	
泡放水砲	5,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	3,000ℓ型	2基	〃	〃	泡ノズル1×2、水ノズル3×2
可搬式放水銃	2,000ℓ型	1基	〃	〃	
〃	1,000ℓ型	2基	〃	〃	
高発泡器	800ℓ、150倍	1基	〃	〃	
〃	150ℓ、450倍	1基	〃	〃	
泡消火薬剤		30,620ℓ	〃	〃	合成界面活性剤14,190ℓ、水成膜16,430ℓ
油処理剤		1,008ℓ	〃	〃	
投光機	500W×2灯	2セット	〃	〃	投光機2、発電機2
〃	400W×4灯	1台	〃	〃	
エアーツール		1セット	〃	〃	
オイルフェンス	B型	200m	〃	〃	20m×10
小型動力ポンプ(付属品を含む)	B1級	1台	〃	〃	52馬力
折りたたみ式アルミボート	8人乗り	1台	〃	〃	救命胴衣8着、救命浮環1個
ゴムボート	5人乗り	1台	〃	〃	
船外機	15馬力	1基	〃	〃	
組立式テント	2間×3間	3台	〃	〃	横幕(四方張り)、グラウンドシート収納袋
折りたたみ寝台	木脚式	8台	〃	〃	
坦架	4ツ折式	3台	〃	〃	
空気呼吸器	15MPa	15基	〃	〃	
空気ボンベ	15MPa	23本	〃	〃	カーボンFRP
人工蘇生器		5式	〃	〃	
水幕ホース	口径65mm×20m	7本	〃	〃	
消防用ホース	口径50mm×20m	10本	〃	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	17本	〃	〃	
可燃性ガス測定器		2台	〃	〃	
携帯用無線機		2組	〃	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
泡消火薬剤		4,200ℓ	八戸消防署河原木分署	八戸地域広域市町村圏事務組合 (消防本部)	水成膜
空気呼吸器	30MPa	7基	八戸消防本部5基、八戸消防署1基、八戸東消防署1基	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	87本	八戸消防署桔梗野分遣所10本、八戸東消防署18本、八戸東消防署小中野分遣署21本、八戸東消防署鮫分署11本、八戸消防署河原木分署10本、八戸消防署尻内分遣署17本	〃	
〃	口径65mm×40m	3本	八戸消防署3本	〃	
耐熱服	呼吸器内蔵型	1着	八戸消防署	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
投光器		4基	野辺地消防署1基、横浜消防署1基、六ヶ所消防署2基	北部上北広域事務組合 (消防本部)	
空気呼吸器	30MPa	45基	野辺地消防署16基、横浜消防署16基、六ヶ所消防署13基	〃	
組立式フレームテント		4セット	北部上北広域事務組合(消防本部)、野辺地消防署、横浜消防署、六ヶ所消防署各1セット	〃	
消防用ホース	口径65mm×20m	39本	野辺地消防署15本、横浜消防署7本、六ヶ所消防署17本	〃	使用圧1.6MPa
高圧空気圧縮機	YS-75A	1基	六ヶ所消防署	〃	
高発砲器		2セット	六ヶ所消防署	〃	
防火衣		14着	北部上北広域事務組合消防本部	〃	
熱画像直視装置	MI-320-3-S	1台	野辺地消防署	〃	

防火資機材の種類	規格	数量	保管場所	管理者	備考
ヘリコプター用空中散布装置	700リットル (中型ヘリコプター用)	4基	陸上自衛隊第9師団八戸駐屯地	陸上自衛隊第9師団	

19. 民間防火組織

県民の火災予防に対する意識を高揚させるためには、幼年、少年を介して行うことが効果的であり、また、家庭において火気を使用する機会が多い女性（婦人）を対象に火災予防の知識を養うことが必要である。

昭和54年11月に「青森県幼少年婦人防火委員会」、平成2年9月に「青森県婦人防火クラブ連絡協議会」を設置し、幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び女性（婦人）防火クラブの育成強化に努めてきた。

火災予防普及促進活動の充実・強化等の観点から平成22年5月に両組織を統合し、「青森県幼少年女性防火委員会」として活動している。

区分 消防本部名	幼年消防クラブ				少年消防クラブ				女性(婦人)防火クラブ			
	R3.4.1		R4.4.1		R3.4.1		R4.4.1		R3.4.1		R4.4.1	
	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
青森地域広域事務組合	36	673	36	677	8	606	8	585	6	129	5	105
弘前地区消防事務組合	38	1,447	37	1,182	5	268	5	254	8	157	8	150
八戸地域広域市町村圏事務組合	93	2,976	93	2,984	34	1,183	36	1,256	25	310	22	259
五所川原地区消防事務組合	35	2,009	35	1,930	0	0	0	0	6	71	6	70
十和田地域広域事務組合	28	1,199	27	1,204	3	119	3	106	23	1,129	21	1,121
三沢市	5	182	5	185	2	58	3	148	4	58	4	58
下北地域広域行政事務組合	25	1,150	25	1,126	1	6	1	4	10	233	9	195
つがる市	15	808	15	768	0	0	0	0	4	84	4	52
北部上北広域事務組合	2	51	2	53	0	0	0	0	2	40	2	38
中部上北広域事業組合	18	935	18	905	4	65	4	63	1	10	1	10
鱒ヶ沢地区消防事務組合	13	307	11	292	0	0	0	0	21	246	18	206
合計	308	11,737	304	11,306	57	2,305	60	2,416	110	2,467	100	2,264

20. 防災ヘリコプター

防災ヘリコプター「しらかみ」は青森空港内にある防災航空センターを活動基地としている。県が防災ヘリコプターの運航管理、整備及び防災航空センターの庁舎管理を行い、各消防本部から派遣された消防職員が青森県防災航空隊として、ヘリコプターによる上空からの消防防災活動を行っている。

防災航空隊は、県内各地の災害等に備え日々訓練を重ね、緊急時には市町村の消防防災活動を支援し、県民の生命と財産を守るため、広く活動している。

(1)防災ヘリコプター活動内容

- | | |
|--------------|------------|
| ア 災害応急対策活動 | カ 災害予防活動 |
| イ 火災防御活動 | キ 消防防災訓練活動 |
| ウ 救助活動 | ク 一般行政活動 |
| エ 救急活動 | ケ その他 |
| オ 広域航空消防応援活動 | |

(2)防災ヘリコプターの性能・諸元等

機名	しらかみ	
国籍登録記号	JA16AM	全長 17.1m
形式	ベル式412型EPI	巡航速度 203km/h
定員	15名	全幅(胴体) 2.8m
		ローター径 14.0m
		航続時間 2時間24分
		最大離陸重量 5,398kg

(3)防災ヘリコプターの出動状況

年度 出動実績	R元		R2		R3	
	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間	運航件数	飛行時間
緊急運航	90	89	93	91	63	63
災害予防	12	2	10	2	7	1
自隊訓練	116	127	127	145	143	165
合同訓練	21	19	15	15	11	12
一般行政	12	10	10	11	7	9
その他	9	14	9	13	5	13
合計	260	262	264	277	236	264

※時間未満の四捨五入により、項目ごとの計と合計は一致しない

(4)防災航空センター

住所 〒030-0155 青森市大字大谷字山ノ内6-128 青森空港敷地内
 電話 017-729-0355
 F A X 017-729-0377
 E - m a i l air-rescue@pref.aomori.lg.jp

(付属資料)

(1)消防の概要(令和4年4月1日現在)

市町村数		消 防 本 部 数		区 分	消防本部・署	消 防 団		
40		11					大型高所放水車	3
		単 独 2	一 部 事 務 組 合 9	泡原液搬送車	3	0		
R3.4.1	住基人口	1,250,812		化学消防自動車	20	0		
R3.4.1	住基世帯数	593,432		指 揮 車	36	15		
R4.4.1	住基人口	1,233,084		救 急 自 動 車	111	0		
R4.4.1	住基世帯数	592,587		うち高規格救急自動車	98	0		
消防本部・署所	消 防 本 部		11	消防ポンプ自動車等	救 助 工 作 車	18	0	
	消 防 署 数		36		林野火災工作車	0	0	
	出 張 所 数		51		消 防 活 動 全 般 用 自 動 二 輪 車	1	0	
	消防職員	消 防 吏 員			2,653	小型動力ポンプ付積載車	2	721
		うち女性消防吏員			48	車両に積載していない小型動力 ポンプ	10	118
		そ の 他 の 職 員			14	手 引 き 動 力 ポ ン プ	0	14
		計			2,667	広 報 車	72	25
	消防長専任兼任	専 任			11	資 器 材 搬 送 車	27	7
		市町村長の事務取扱			0	支 援 車	5	0
		副市町村長の事務取扱			0	人 員 搬 送 車	6	1
そ の 他		0	起 震 車	2	0			
消防団	消 防 団 数		41	防 災 指 導 車	2	3		
	分 団 数		775	そ の 他 の 車 両	37	21		
	消 防 団 員 数		17,308	消 火 栓	公 設	19,511		
うち女性団員		542	私 設		786			
令和3年火災	火 災 発 生 件 数		494	防 火 水 槽	100m ³ 以上	60		
	うち建物火災件数		275		40~100m ³	6,685		
	建物焼損床面積		26,275		20~40m ³	865		
	火災による死者		32	井戸(40m ³ 以上)	4			
	火災による損害額(千円)		1,314,439	そ の 他	190			
出火率(人口1万人当たりの出火件数)		3.9	無線通信施設等	消防用無線局	基地局及び固定局	59		
令和3年救急出場	救 急 出 場 件 数			49,026	移 動 局	3,047		
	急 病			32,498	防 災 行 政 無 線	同報無線	同報親局	
	交 通 事 故			2,680		同報無線	同報子局	
搬 送 人 員		44,410	移 動 無 線	基地局	48			
消防ポンプ自動車等	区 分		消防本部・署	移 動 局	1,819			
	普通消防ポンプ自動車		42					
	水槽付消防ポンプ自動車		89					
	はしご付及び屈折はしご付消防ポンプ自動車		9			0		

(2)消防本部別消防の概要(令和4年4月1日現在)

区分 消防本部別	組 織						消 防 施 設						
	消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員				普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	自 動 火 災 報 知 器 付 消 防 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	指 揮 車
			計	消 防 吏 員	う ち 女 性 消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員							
県 計	36	51					2,667	2,653	48	14	42	89	9
青森地域広域事務組合	4	10	518	516	5	2	10	12	2	1	1	4	4
弘前地区消防事務組合	5	10	454	454	14	0	6	17	2	0	0	1	5
八戸地域広域市町村圏事務組合	5	13	426	426	7	0	13	16	2	1	1	3	6
五所川原地区消防事務組合	3	4	248	248	7	0	4	9	1	0	0	1	2
十和田地域広域事務組合	3	1	158	157	1	1	0	7	1	0	0	1	3
三沢市	1	3	111	111	3	0	0	5	1	0	0	1	2
下北地域広域行政事務組合	5	6	279	279	7	0	2	9	0	0	0	2	5
つがる市	2	1	100	97	0	3	4	1	0	0	0	0	3
北部上北広域事務組合	3	2	178	171	1	7	1	3	0	1	1	6	4
中部上北広域事業組合	3	0	102	102	2	0	1	6	0	0	0	1	0
鱒ヶ沢地区消防事務組合	2	1	93	92	1	1	1	4	0	0	0	0	2

消 防 施 設														通 信 施 設		
林 野 火 災 工 作 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	力 車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ	広 報 車	資 機 材 搬 送 車	消 防 活 動 二 輪 全 般 用 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 水 槽 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	防 災 指 導 車	起 震 車	救 急 自 動 車	救 助 工 作 車	そ の 他 の 車 両	消 防 無 線		火 災 報 知 専 用 電 話
														基 地 局 及 固 定 局	移 動 局	
0	2	10	72	27	1	14	5	6	2	2	111	18	37	59	3,047	111
0	0	3	5	1	0	3	2	2	0	1	18	2	22	9	332	16
0	0	0	14	6	0	1	0	1	0	0	19	4	1	6	319	12
0	0	0	6	3	1	0	1	1	0	1	20	3	5	11	1,550	15
0	2	0	14	1	0	1	0	0	0	0	10	2	0	4	162	5
0	0	0	4	1	0	1	1	0	0	0	6	1	3	3	122	15
0	0	0	3	1	0	2	1	1	0	0	4	1	2	2	75	0
0	0	0	9	6	0	5	0	1	0	0	13	1	0	8	148	6
0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	4	1	1	2	77	19
0	0	6	9	4	0	1	0	0	0	0	8	2	0	5	130	0
0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	4	1	3	4	64	0
0	0	1	4	1	0	0	0	0	2	0	5	0	0	5	68	23

(3)市町村別消防の概要(令和4年4月1日現在)

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ンプ 自 動 車 等 現 有 数									
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自 動 車	普 通 消 防 ポ ン プ	自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ	指 揮 車	動 車 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ	い ち 小 型 動 力 ポ ン プ	車 両 に 積 載 し て い な い	手 引 動 力 ポ ン プ
県 計	41	775	17,308	542	1,126	124,198	382	38	15	721	118	14				
市 部	11	363	9,826	324	664	76,816	216	5	6	469	47	13				
青 森 市	2	40	1,650	77	200	4,308	28	0	0	72	5	9				
弘 前 市	1	111	1,823	27	86	2,015	29	0	0	74	5	0				
八 戸 市	1	23	1,275	31	84	3,802	21	2	0	54	13	0				
黒 石 市	1	9	718	19	11	304	17	0	0	31	0	0				
五 所 川 原 市	1	22	749	16	44	17,640	9	0	0	68	0	4				
十 和 田 市	1	11	706	50	69	8,718	23	1	0	23	0	0				
三 沢 市	1	17	291	9	55	15,957	10	0	1	7	0	0				
む つ 市	1	54	903	52	38	12,848	37	2	3	63	22	0				
つ が る 市	1	56	1,073	5	25	2,314	25	0	2	54	0	0				
平 川 市	1	20	638	38	52	8,910	17	0	0	23	2	0				
東 津 軽 郡	4	61	807	0	40	8,019	11	0	1	55	25	0				
平 内 町	1	18	268	0	21	5,251	5	0	0	13	14	0				
今 別 町	1	11	140	0	2	31	1	0	1	12	4	0				
蓬 田 村	1	8	114	0	9	2,407	2	0	0	6	6	0				
外 ケ 浜 町	1	24	285	0	8	330	3	0	0	24	1	0				
西 津 軽 郡	2	30	724	41	69	1,016	4	0	0	58	2	0				
鱒 ケ 沢 町	1	6	346	14	38	546	1	0	0	36	0	0				
深 浦 町	1	24	378	27	31	470	3	0	0	22	2	0				
中 津 軽 郡	1	3	55	0	1	20	2	0	0	1	0	0				
西 目 屋 村	1	3	55	0	1	20	2	0	0	1	0	0				
南 津 軽 郡	3	44	816	22	42	3,368	10	0	1	47	4	0				
藤 崎 町	1	22	348	8	10	412	0	0	1	22	2	0				
大 鰐 町	1	17	275	14	20	2,721	10	0	0	6	2	0				
田 舎 館 村	1	5	193	0	12	235	0	0	0	19	0	0				
北 津 軽 郡	3	46	774	17	32	10,158	27	0	2	29	3	1				
板 柳 町	1	18	247	7	1	672	13	0	1	4	0	0				
鶴 田 町	1	15	279	2	22	7,086	4	0	0	11	2	0				
中 泊 町	1	13	248	8	9	2,400	10	0	1	14	1	1				

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利							耐震性貯水槽		
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 小 型 動 力 ポン プ 付	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽				設 井 戸 公 設 及 び 私	飲 料 水 兼 用 含 「 4 0 m ³ 型 地 上 式 ・ 」	飲 料 水 兼 用 含 「 6 0 m ³ 型 地 上 式 ・ 」	式 ・ 1 0 0 m ³ 型 地 上 式 兼 用 含 「 」
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³	60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³				
25	7	2	3	21	19,511	786	61	186	6,698	870	4	596	23	35
12	2	2	0	19	14,182	293	42	116	4,035	518	0	491	19	26
0	0	0	0	2	3,672	130	8	28	762	202	0	104	1	0
0	0	0	0	11	2,486	8	10	32	671	30	0	142	6	15
0	0	0	0	5	2,843	76	12	4	528	48	0	61	0	5
2	0	0	0	0	488	2	0	17	173	28	0	2	0	0
0	0	0	0	0	953	0	1	2	197	5	0	3	0	1
0	0	0	0	1	1,153	27	3	0	254	8	0	10	0	0
0	0	0	0	0	297	11	0	0	219	37	0	81	0	0
9	2	2	0	0	1,239	38	7	25	554	42	0	72	12	5
0	0	0	0	0	591	1	0	1	478	78	0	2	0	0
1	0	0	0	0	460	0	1	7	199	40	0	14	0	0
3	0	0	0	0	360	14	1	3	379	53	0	20	3	1
1	0	0	0	0	238	14	1	0	94	22	0	0	0	1
0	0	0	0	0	40	0	0	0	50	6	0	0	0	0
0	0	0	0	0	25	0	0	0	70	25	0	12	0	0
2	0	0	0	0	57	0	0	3	165	0	0	8	3	0
1	0	0	0	0	176	0	0	1	226	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0	129	0	0	0	88	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	47	0	0	1	138	11	0	25	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	60	0	0	0	0	0
2	0	0	0	0	635	4	1	6	267	39	0	9	0	0
0	0	0	0	0	283	0	1	3	102	27	0	6	0	0
1	0	0	0	0	221	1	0	3	58	10	0	3	0	0
1	0	0	0	0	131	3	0	0	107	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	776	2	1	4	163	8	3	2	0	0
0	0	0	0	0	216	0	0	2	40	6	3	0	0	0
0	0	0	0	0	284	2	0	0	34	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	276	0	1	2	89	2	0	2	0	0

区分 市町村別	消 防 団				自 主 防 災 組 織		消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 現 有 数						
	消 防 団 数	分 団 数	団 員 数	うち 女性 団員 数	組 織 数	隊 員 数	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ 自 動 車	普 通 消 防 ポ ン プ 自 動 車	水 槽 付 消 防 ポ ン プ 自 動 車	指 揮 車	動 車 自 動 消 防 ポ ン プ 自 動 車	小 型 動 力 ポ ン プ 自 動 車	車 両 に 積 載 し て い な い 小 型 動 力 ポ ン プ 自 動 車
上 北 郡	7	82	1,507	28	65	6,004	53	7	4	40	1	0	
野 辺 地 町	1	8	192	5	8	237	7	0	0	2	0	0	
七 戸 町	1	13	229	0	3	80	11	0	1	2	0	0	
六 戸 町	1	9	176	1	0	0	2	2	1	6	1	0	
横 浜 町	1	3	130	0	5	106	2	0	0	9	0	0	
東 北 町	1	20	302	10	4	60	10	0	1	14	0	0	
六 ヶ 所 村	1	10	188	3	10	2,621	8	0	0	6	0	0	
お い ら せ 町	1	19	290	9	35	2,900	13	5	1	1	0	0	
下 北 郡	4	43	766	21	37	3,819	0	0	0	0	0	0	
大 間 町	1	8	129	18	2	106	0	0	0	0	0	0	
東 通 村	1	20	340	2	29	2,825	0	0	0	0	0	0	
風 間 浦 村	1	5	121	0	5	875	0	0	0	0	0	0	
佐 井 村	1	10	176	1	1	13	0	0	0	0	0	0	
三 戸 郡	6	103	2,033	89	176	14,978	59	26	1	22	36	0	
三 戸 町	1	19	409	16	16	2,043	14	1	0	5	4	0	
五 戸 町	1	27	422	8	15	233	6	15	0	10	0	0	
田 子 町	1	9	236	31	29	1,526	6	2	0	0	3	0	
南 部 町	1	33	659	29	53	3,892	23	5	1	4	13	0	
階 上 町	1	7	137	5	19	7,145	6	1	0	0	9	0	
新 郷 村	1	8	170	0	44	139	4	2	0	3	7	0	

消防ポンプ自動車等現有数					消 防 水 利						耐震性貯水槽				
広 報 車	資 機 材 搬 送 車	水 槽 車	小 型 動 力 ポ ン プ 付 車	防 災 指 導 車	そ の 他 の 車 両	消 火 栓		防 火 水 槽		井 戸 設 計 公 設 及 び 私	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 地 下 式 」	飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 地 下 式 」	式 ・ 飲 料 水 兼 用 含 「 地 上 式 ・ 地 下 式 」		
						公 設	私 設	100 m ³ 以 上	100 m ³ ～ 60 m ³					60 m ³ ～ 40 m ³	40 m ³ ～ 20 m ³
4	2	0	3	0	0	1,818	442	15	26	776	151	0	18	0	5
0	1	0	3	0	0	223	6	0	4	39	9	0	1	0	0
0	0	0	0	0	0	433	10	0	0	117	16	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	293	3	0	1	74	27	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	90	0	0	21	51	4	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	88	0	0	0	171	78	0	10	0	0
1	1	0	0	0	0	369	402	15	0	242	4	0	5	0	5
1	0	0	0	0	0	322	21	0	0	82	13	0	2	0	0
0	0	0	0	0	0	213	13	0	6	170	10	0	8	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	213	13	0	6	170	10	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	3	0	0	2	2	1,351	18	1	24	622	80	1	23	1	0
0	0	0	0	0	0	238	7	0	6	68	31	0	8	1	0
0	0	0	0	0	0	192	1	0	0	201	23	0	5	0	0
1	1	0	0	0	0	208	2	0	2	14	1	0	3	0	0
0	1	0	0	2	2	314	0	1	14	205	21	1	6	0	0
2	1	0	0	0	0	313	8	0	2	81	4	0	1	0	0
0	0	0	0	0	0	86	0	0	0	53	0	0	0	0	0

(4)消防関係団体一覧

令和4年4月1日現在

名 称	役 員 等	事 務 局
(公財)青森県消防協会	会 長 下 山 正 彦 副 会 長 大 淵 則 昭 " 石 岡 博 英 " 今 井 紀 夫 " 坂 本 進	〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目11番6号 県計量検定グループ庁舎内 (TEL 017-763-5333) (FAX 017-739-1160) 事務局長 岡 田 稔
青森県消防長会	会 長 佐 藤 芳 之 副 会 長 中 村 康 司 " 金 濱 康 光	〒030-0861 青森市長島二丁目1-1 青森地域広域事務組合消防本部内 (TEL 017-775-0852) (FAX 017-775-1444) 事務局長 千 葉 大(消防本部庶務課長)
(一財)消防試験研究センター青森県支部	支 部 長 工 藤 弘 道	〒030-0861 青森市長島二丁目1-5 みどりやビル4階 (TEL 017-722-1902) (FAX 017-722-1909) 支部長 工 藤 弘 道
(一社)青森県消防設備保守協会	会 長 野 呂 潤 副 会 長 坂 本 憲 昭 " 千 葉 進	〒030-0113 青森市第二問屋町四丁目11番6号 県計量検定グループ庁舎内 (TEL 017-757-8220) (FAX 017-757-8221) 事務局長 松 野 安 弘
青森県幼少年女性防火委員会	会 長 熊 沢 晋 家 (青森県危機管理局消防保安課長)	〒030-8570 青森市長島一丁目1-1 青森県危機管理局消防保安課内 (TEL 017-734-9087) (FAX 017-722-4867) 事務局 消防保安課 消防・予防グループ

<消防団長名簿>

令和4年4月1日現在

消 防 団 名	団 長 名	消 防 団 名	団 長 名
青森市青森消防団	柳 谷 忠 義	板柳町消防団	北 畠 憲 一
青森市浪岡消防団	山 田 欣 也	鶴田町消防団	下 山 正 彦
弘前市消防団	久 保 順 一	中泊町消防団	成 澤 清 志
八戸市消防団	橘 友 昭	野辺地町消防団	横 濱 豊
黒石市消防団	工 藤 清 明	七戸町消防団	小 栗 勝 吉
五所川原市消防団	長 谷 川 通	六戸町消防団	坂 本 進
十和田市消防団	宮 本 正 志	横浜町消防団	秋 田 欣 人
三沢市消防団	大 沢 春 彦	東北町消防団	新 山 助 十 郎
むつ市消防団	山 形 博 利	六ヶ所村消防団	久 保 政 廣
つがる市消防団	大 淵 則 昭	おいらせ町消防団	中 村 清 一
平川市消防団	今 井 紀 夫	大間町消防団	宮 野 成 厚
平内町消防団	江 戸 照 正	東通村消防団	坂 本 義 彦
今別町消防団	平 山 敏 明	風間浦村消防団	駒 嶺 敏 昭
蓬田村消防団	森 淳 一	佐井村消防団	宮 川 尚
外ヶ浜町消防団	石 岡 博 英	三戸町消防団	番 屋 博 光
鱒ヶ沢町消防団	富 田 名 重	五戸町消防団	類 家 利 光
深浦町消防団	西 崎 昭 一	田子町消防団	村 木 勉
西目屋村消防団	山 崎 清 則	南部町消防団	金 澤 正 一
藤崎町消防団	浅 瀬 石 潤 悦	階上町消防団	内 城 孝 男
大鰐町消防団	山 崎 高 男	新郷村消防団	佐 藤 喜 美 雄
田舎館村消防団	山 本 正 志		

<県内各消防本部消防長名簿>

消 防 本 部 名	消 防 長 名	消 防 本 部 名	消 防 長 名
青森地域広域事務組合	佐 藤 芳 之	下北地域広域行政事務組合	畑 中 輝 幸
弘前地区消防事務組合	中 村 康 司	つ がる 市	山 崎 義 信
八戸地域広域市町村圏事務組合	金 濱 康 光	北部上北広域事務組合	鷹 架 幸 美
五所川原地区消防事務組合	今 光 義	中部上北広域事業組合	蛭 名 博 之
十和田地域広域事務組合	寺 地 充 宏	鱒ヶ沢地区消防事務組合	工 藤 幸 仁
三 沢 市	浅 野 一 雄		